

重点戦略の体系

以下の重点戦略の体系により施策を展開します。

基本目標	重点戦略
1 「にぎわい・感動とくしま」 ～地域の活性化～	1 にぎわい・交流とくしまづくり
	2 観光立県とくしまづくり
	3 国際交流立県とくしまづくり
	4 文化立県とくしまづくり
	5 スポーツ王国とくしまづくり
2 「経済・新成長とくしま」 ～地域の活性化～	1 経済・新成長とくしまづくり
	2 産業活性化とくしまづくり
	3 創業応援とくしまづくり
	4 新産業創出とくしまづくり
	5 しごとイキイキとくしまづくり
	6 ひろがるブランドとくしまづくり
	7 次世代を支える林業とくしまづくり
3 「安全安心・実感とくしま」 ～地域を創る～	1 安全安心・実感とくしまづくり
	2 いのちを守るとくしまづくり
	3 くらしを守るとくしまづくり
	4 しっかり医療とくしまづくり
	5 生涯健康とくしまづくり
4 「環境首都・先進とくしま」 ～地域を創る～	1 環境首都・先進とくしまづくり
	2 循環型社会とくしまづくり
	3 安全で快適なとくしまづくり
	4 自然共生社会とくしまづくり
	5 豊かな森林とくしまづくり
5 「みんなが主役・元気とくしま」 ～地域で支える～	1 安心子育てとくしまづくり
	2 高齢者生き生きとくしまづくり
	3 障害者生き生きとくしまづくり
	4 ユニバーサルとくしまづくり
	5 共助・共生とくしまづくり
6 「まなびの邦(くに)・育みとくしま」 ～地域で支える～	1 まなびの邦(くに)・育みとくしまづくり
	2 個性尊重とくしまづくり
	3 みんなのまなびやとくしまづくり
	4 生涯まなびとくしまづくり
	5 青少年育成とくしまづくり
7 「宝の島・創造とくしま」 ～地域で未来創造～	1 誰もが幸福とくしまづくり
	2 協働立県とくしまづくり
	3 活力みなぎるとくしまづくり
	4 笑顔あふれるとくしまづくり
	5 希望に向かうとくしまづくり
	合計 37 重点戦略

I にぎわい・感動とくしま

1 にぎわい・交流とくしまづくり①

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 空港拡張で大型機の就航が可能となり、新ターミナルのアクセスが強化され、交流・物流の拠点となっています。また、ソウル便、上海便などの海外定期航路が開設され、日帰り海外出張が可能となっています。
- ◇ 徳島小松島港は、西日本地域との連携の中で国際物流・交流拠点へ発展しています。
- ◇ 四国内の高規格幹線道路網の整備が進み、近畿圏や四国他県と一体となった快適な高速交通ネットワークが充実しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 沖縄や上海、ソウルへのチャーター便、定期便の就航により、地域の発展につなげる。
- 防災・救急医療対策や地域の活力を生み出す新たな産業振興、地域間の交流促進、観光誘客のため、四国8の字ネットワークの早期整備を目指す。
- 現在、徳島市は経済センター、徳島テクノスクールの沖洲移転、東環状道路、新たな耐震岸壁の整備など、東に向かって発展し、基盤整備が進んでいるため、この地区を本県発展の基盤として焦点をあてその方向性を描く必要がある。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

交流ひろがる快適・交通ネットワーク

- ◎ 国内では東京便、福岡便に次ぐ国内主要都市への航路が開設されるとともに、国外との定期航路の開設やチャーター便の充実により、県民の利便性が向上し、国内外から多くの観光客が徳島を訪れています。
- ◎ 沖洲地区に「四国横断自動車道徳島東IC」が設置され、東京～北九州を結ぶ長距離フェリーと四国横断自動車道が直結することにより、徳島県は陸路だけではなく、「海路においても四国の玄関口」となり、地域経済の活性化や観光振興が図られています。
- ◎ 徳島小松島港において、耐震強化岸壁が整備され、大規模地震が発生した際の緊急救援物資等の輸送拠点として重要な役割を担っています。
- ◎ 四国横断自動車道（鳴門～徳島間）の供用により本四道路と徳島自動車道が直結し、四国の玄関口としての位置づけが確立されるとともに、四国横断自動車道（徳島～阿南間）の供用や阿南安芸自動車道の整備促進により「四国8の字ネットワーク」の早期連結が具体化するなど、高速交通ネットワークの整備が促進され、近畿～四国の交流拠点となっています。
- ◎ 本四道路を含む高速道路の料金は全国一律の平等な料金となっており、空港や港湾との連携によって多様な輸送形態が生まれ、輸送コストにおけるハンディキャップが解消し、産業活動による競争力が強化され企業立地が進むとともに、観光客が大幅に増加しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 国内外の新規路線開設に向け、チャーター便の実績を重ねるとともに、効果的なエアポートセールスを推進します。
- ◎ 物流の効率化に向けた船舶の大型化への対応と大規模地震発生時における緊急物資等の海上輸送路確保のため、新たな岸壁の整備を推進します。
- ◎ 高速交通ネットワークの充実を図るため、四国横断自動車道（鳴門～阿南間）や阿南安芸自動車道の整備促進に取り組みます。
- ◎ 本四道路を含む高速道路の全国一律料金制度の実現に向け取り組みます。

〈主な施策及び数値目標〉

～空港の利用促進～

- エアポートセールスを推進し、定期航路の新規開設を図るとともに、徳島を発着する航空路線の利便性向上、ターミナルビルにおけるイベント開催によるにぎわい創出などにより、「徳島阿波おどり空港」の利用を促進します。

○定期航路の新規開設

②開設

～港湾の利用促進～

- 徳島小松島港沖洲（外）地区において、物流の効率化に向けた船舶の大型化への対応と大規模地震発生時における緊急物資等の海上輸送路確保のため、新たな岸壁の整備を推進します。

○徳島小松島港沖洲（外）地区（水深8.5m耐震強化岸壁）の整備

②整備中→③供用

- 徳島小松島港におけるコンテナターミナルの赤石地区移転に伴い、県内の産業振興、地域経済の活性化を推進するための各種「貿易振興策」を実施します。（再掲）

○コンテナ貨物取扱量の増加

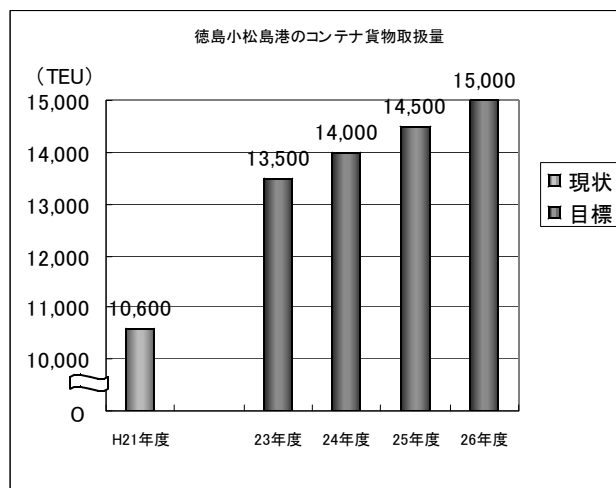
②10,600TEU
→③15,000TEU

○韓国航路の充実

②新たなコンテナ利用促進対策の実施

○新たなアジア航路の開設

②開設



～高速道路の利用促進～

- 本四道路による地域間格差を解消するため、高速道路料金については、本四道路も含めて「全国一律料金制度」とするよう、その実現を目指し、本四道路が「夢の架け橋」となる取組を推進します。

○「全国一律料金制度」の実現

②実現

～広域交通ネットワークの整備～

- 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（鳴門～阿南間）の整備及び徳島自動車道の追越車線等の付加車線設置を促進します。

○四国横断自動車道（鳴門～徳島間）の整備

②工事全面展開中→③供用

- 高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路について、徳島環状道路、阿南安芸自動車道の整備を促進します。

○地域高規格道路阿南安芸自動車道（日和佐道路 延長9.3km）の供用率

②67%（一部供用6.2km、残区間工事展開）→③全線供用

○地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備

②事業着手

I にぎわい・感動とくしま

1 にぎわい・交流とくしまづくり②

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 高齢者も不便を感じず、徒歩や自転車で暮らせるような利便性、快適性に配慮したまちづくりが進んでいます。
- ◇ 街や周辺地域では、自然や歴史・文化に根ざした景観整備が行われ、個性的で魅力的な地域が形成され、市街地では緑豊かな美しい都市環境の中で快適な都市生活が実現しています。
- ◇ 豊かな水辺空間が各地に整備され、憩いの場、環境学習の場として多くの人々が利用しています。
- ◇ コミュニティバスや乗り合いタクシーなど、誰もが使いやすい公共交通体系ができています。
- ◇ 鉄道の本数増やスピードアップにより、マイカー通勤から利用転換が図られ、通勤時間帯の渋滞が解消されています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 道路の多車線化により交通渋滞の解消を目指す。
- 路線バスの不採算路線をコミュニティバス化することなどにより、車（免許）を持たずとも、地域内の移動に不自由がない徳島を目指す。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

快適な公共交通と都市生活

- ◎ 公共交通機関が利用者の実情に合わせて運行されるとともに、誰もが住み慣れた地域、住みたい地域で安心して快適に暮らすことができるよう、地域内を移動する手段が整備されています。
- ◎ 鉄道の高架化工事と徳島市のまちづくりが一体となって進むとともに、放射・環状道路などの整備が進み、交通の円滑化が図られ、都市部での交通渋滞が大幅に緩和されています。
- ◎ 人口減少・少子高齢化が進行してる本県において、地域の実情に応じた安全で快適に暮らせる効率的な都市形成が推進されています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 公共交通機関利用促進のPR等を通して、公共交通を必要不可欠な地域資源として、みんなで支えていくという意識を高めます。
- ◎ 地域住民、市町村、NPO、交通事業者等の多様な関係者により、地域に根ざした交通体系のあり方を検討し、地域のニーズに即した移動手段を確保する仕組みを整えます。
- ◎ 踏切の除去により道路交通の円滑化を図る鉄道高架事業を、徳島市のまちづくりと一体となって推進するとともに、徳島市の中心部へ集まる交通量の分散や交通容量の拡大を図る放射・環状道路などの道路網の整備を併せて進めることにより、都市部での交通渋滞の解消に努めます。
- ◎ 都市計画基礎調査を実施し、関係市町・地域住民との協働により、地域の実情に応じた安全で快適に暮らせる効率的な都市形成の推進が図られるよう、都市計画区域マスタープランを見直します。

〈主な施策及び数値目標〉

～公共交通機関の利用促進～

- 交通事業者や関係機関と連携しながら、実証実験の実施やイベントの開催などにより、公共交通機関の利用を促進します。
- 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線及びJR牟岐線において、「新たな車両」の導入による実証実験を実施します。

○実証実験の実施

㊦実施

～効率的な都市形成の推進～

- 都市計画区域において、都市計画区域マスタープランの見直しにより、すべての県民が安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。
- ひょうたん島周辺の既存観光資源を中心とした水上ネットワークの構築や回廊整備により、中心市街地から新町川河口までの活性化及び観光振興を図ります。

○水上ネットワークの構築

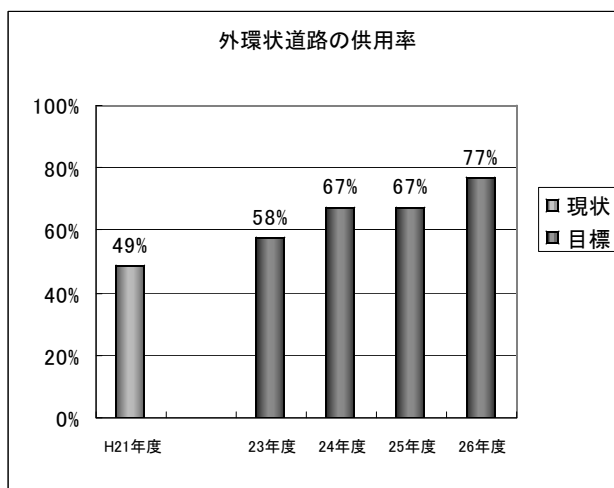
㊦構築

～都市部における渋滞対策の推進～

- 都市部の慢性的な渋滞を解消するため、徳島市中心部とその周辺地域における放射環状道路の整備を推進します。

○外環状道路（延長35.0km）の供用率（暫定含む）

㊦49%（供用延長17.2km）
→㊦77%（供用延長26.8km）



- 踏切の除去により、道路交通の円滑化が図られる鉄道高架事業を、徳島市が実施するまちづくりと一体となって推進します。

○鉄道高架事業の推進

㊦都市計画決定

I にぎわい・感動とくしま

1 にぎわい・交流とくしまづくり③

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ ICTの進展に伴い、誰もが、いつでも、どこでも必要な情報を発信・受信できるユビキタス社会が実現しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- ICT化の一層の推進による県民の利便性、安全・安心等の向上。
- 高齢者向けのパソコン講習を充実するなどし、インターネットの活用をさらに普及させ利便性の向上を図る。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

誰もが快適に暮らす情報化社会

- ◎ 全県CATV網構想により整備されたICT基盤が、人々の暮らしの中に溶け込み、テレビをはじめとする身の回りの様々な機器がネットワークに繋がり、誰もが、多様な情報やサービスを「いつでも、どこでも」必要なときに活用し、快適な生活を営んでいます。
- ◎ 少子高齢化や人口減少、厳しい経済情勢と産業構造の変化、地球規模での環境問題、風水害や地震災害など地域が直面する諸課題の解決にICTが積極的に利活用されており、安全・安心な社会や活力ある地域づくりが進んでいます。
- ◎ 行政サービスにおいても、様々なシステムの統合が進み、事務処理が迅速かつ効率的に実施され、県民に対する様々な情報提供が円滑に行われています。
- ◎ 人々の情報活用能力の向上と技術革新により、ICTは、社会経済活動の様々な場面で、特に意識することなく利活用されており、県民は、自らの能力をICTにより遺憾なく発揮し、地域社会の発展を支えています。
- ◎ 県民の多くが、徳島の持つ多様な資源・資産を最大限に活用し、郷土徳島の情報を発信することにより、国内外の人々との交流が盛んになり、徳島県全体が、コミュニケーションあふれる地域となっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 「e-とくしま推進プラン」の各施策の着実な推進を図るとともに、「全県CATV網構想」の成果をより多くの県民が享受できるよう、多様化・大容量化するコンテンツをスムーズに送受信できるFTTHサービスの利活用を促進します。
- ◎ 安心・安全な地域情報を、お年寄りから子どもまで、誰もが正しく受発信できるよう、情報活用能力の向上を図るとともに、最先端のICT技術の活用に向けた人材育成を図ります。
- ◎ 行政情報の集約を行い、行政サービスの効率化を図るため、クラウドコンピューティング技術を活用した自治体クラウドを推進します。
- ◎ ICTを活用した、様々な分野での行政情報の提供や、県・市町村の共同による行政手続のオンライン化等により、「いつでも、どこでも、誰でも」インターネット上でオンライン申請が行える「電子自治体」の構築を、情報セキュリティを確保しつつ推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

～e-とくしま推進プランの推進～

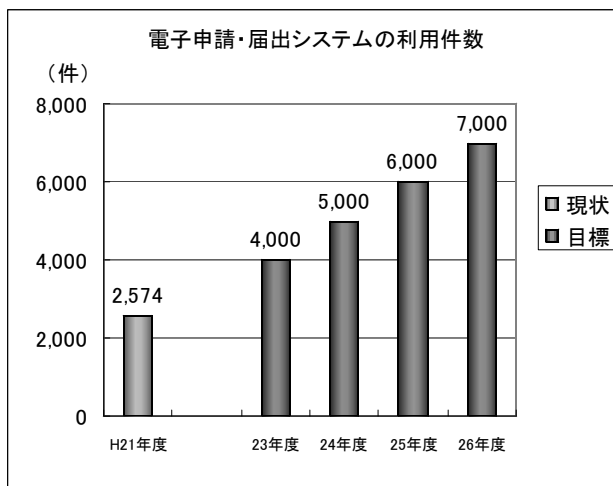
- 「全県CATV網構想」で整備したブロードバンド基盤の利活用を促進し、多様化・大容量化するコンテンツをスムーズに通信できるFTTHサービスの普及促進に努めます。
- クラウドコンピューティング技術を活用することで、県と市町村が業務システムを低廉かつ効率的に利用できる環境を構築し、県民サービスの向上につなげます。
- ICTを活用した地域活性化をプロデュースできる人材育成を図るため、「NPO等への事業化支援」や「自治体・NPO職員への技術支援」の体制を整備し、地域のICT利活用技術の向上を図ります。
 - 新たな支援体制の整備
 - ㊸整備
- ICTを活用し、地域の特性を活かした情報発信に関するコンテストを開催し、県内コンテンツ産業振興につながる、優秀な人材を発掘育成するとともに、優秀なクリエイターの情報を発信することで、デジタルコンテンツについての普及啓発を図ります。
 - ICTとくしま大賞の創設
 - ㊸創設

～県民のICT利活用能力の向上に資する人材育成～

- 市町村やNPO法人等と連携しながら、県民のICT利活用能力の向上に資する人材育成を図ります。
 - シニアITアドバイザー取得者数（累計）
 - ㊸276人→㊹650人

～電子自治体の構築～

- 県と市町村が共同で、ICTを活用した行政手続のオンライン化や事務の効率化、迅速化を図る「電子自治体」を構築します。
 - 電子申請・届出システムの利用件数
 - ㊸2,574件→㊹7,000件



I にぎわい・感動とくしま

2 観光立県とくしまづくり①

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 地域の魅力の源泉である地域資源を大切にする活動や、心のこもった「おもてなし」により、徳島は魅力あふれる観光地として、競争力のある観光ブランドに成長しています。
- ◇ 映画、テレビ等の制作支援体制が整備され、映画関連企業も多数進出しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- お接待の心、おもてなしを活かした観光の開発。
- 治安の良さも観光面でもセールスポイントになるため、さらに磨きをかけ、安全・安心な街をアピールし、中国等からの誘客につなげる。
- 徳島を舞台とした映画を誘致し、誘客を図る

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

おもてなしの心豊かな観光立県

- ◎ 県民が、地域に対する誇りと愛着を持ち、「おもてなしの心」により、誰もが安心して快適に周遊できる観光地が各地に誕生しているとともに、県内外の人々に対して徳島の良さが広く認知され、徳島ならではの創意工夫を生かした個性豊かで魅力的な観光地に、多くの観光客が繰り返し訪れています。
- ◎ 海外と徳島阿波おどり空港を結ぶ定期便の就航や「関西広域連合」による広域観光ルートの設定により、成長著しい東アジアや欧米から、関西の一員である徳島への誘客が図られ、外国人観光客でにぎわっています。
- ◎ 徳島を舞台にした多くの映画やテレビドラマ等が数多く制作され、ロケ地を訪ねる大勢の観光客でにぎわっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 郷土の歴史や文化、自然などの観光資源に親しみ、ふれあうことを通じて、郷土に対する理解や関心を深めるとともに、「おもてなしの心」を持って観光客を受け入れることができるよう、学習機会の提供を図り、地域の観光リーダーをはじめ徳島の将来の観光を担う人材の育成を推進します。
- ◎ 徳島が誇る観光資源の磨き上げや、新たな観光資源の掘り起こしなどを通じて、観光地としての魅力を向上させるとともに、マスメディアやインターネット、口コミ等の活用により、広く国内外に向けて徳島の魅力を発信します。
- ◎ 海外からの定期便誘致に取り組むとともに、徳島の知名度を向上し、外国人誘客を推進するため、四国や近畿の各府県との連携による観光PR事業を積極的に展開します。
- ◎ 「関西広域連合」の一員であり、「四国と近畿の結節点」に位置する本県のメリットを最大限に活用し、合同プロモーションの開催や広域観光ルートの設定等を通じて、国内外からの誘客促進を図ります。
- ◎ 徳島を舞台にした映画、テレビドラマ等のロケを誘致・支援し、映像を通じて、豊かな自然や魅力ある伝統文化などの徳島の魅力を広く発信します。

〈主な施策及び数値目標〉

～観光立県とくしまの実現～

- 徳島ならではの魅力あるイベントの実施、教育旅行をはじめとする体験型観光を推進することなどにより、国内外への情報発信を強化し、県民一人当たりの宿泊者数の増を目指します。

○人口一人当たりの宿泊者数

㊦1.51人 全国41位→㊧全国20位台へ

～「観光とくしまブランド」の確立～

- 徳島ならではの魅力を「観光とくしまブランド」として確立し、多くの観光客に選ばれる徳島を目指して、「きて・みて・なっとく！おいでよ徳島。」をキャッチコピーに、「庶民遺産」、「自然一番」というブランドイメージを広くPRするとともに、マスメディア等を活用した広告宣伝を実施することにより、広く国内外に向けた認知度の向上を図ります。

- 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。

- 全国に向けた本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大阪・名古屋物産センター」や、全国初となった「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を推進するとともに、県外の民間店舗を、県が「阿波とくしまアンテナショップ」として認定し、官民協働による、アンテナショップ展開を図ります。

○コンビニ型「公設アンテナショップ」の全国展開

㊧全国展開

○民間店舗型「阿波とくしまアンテナショップ」の新規認定

㊧新規認定

～「おもてなしの国とくしま」づくりの推進～

- 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や県内での通訳確保対策など、外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図ります。

- 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備・多言語表記等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。

○案内標識の多言語表記への変更地域数

㊦1 → ㊧8地域

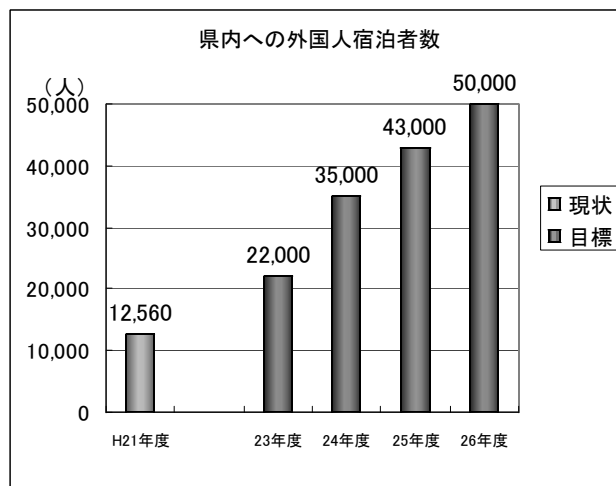
～広域観光の推進～

- 海外と徳島阿波おどり空港の間におけるチャーター便の誘致促進、関西広域連合における広域観光の推進などにより、外国人宿泊者数の増加を目指します。

○県内への外国人宿泊者数（延べ人数）

㊦12,560人

→㊧50,000人



I にぎわい・感動とくしま

2 観光立県とくしまづくり②

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 県南部、西部へは、体験型滞在観光を求め、多くの観光客、修学旅行生が訪れています。
- ◇ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」は、「お接待」や「健康」をキーワードとする観光資源として注目され、世代を問わず元気を取り戻すメディカルツーリズムが人気を集めています。
- ◇ 豊かな自然などの魅力に惹かれ、多くの人が農山漁村を訪問しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 県南部や西部の自然を活かした観光資源を活用し、これまで以上に体験型観光の振興を図り、多くの県外客の受入を目指す。特に、修学旅行生などを受け入れる環境を整えることにより、修学旅行生に、もう一度徳島に行ってみたいと提供いただけるようにすることで、将来の観光客増につなげる。
- 企業見学、農業体験と観光名所を組み合わせたコースを設定し、県外観光客を増やすとともに、県民にも改めて地元企業や農業を見直してもらう機会とする。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

本物実感・感動満喫！体験型観光

- ◎ 徳島の豊かな自然や新鮮で安全・安心な食材、「阿波おどり」や「歩き遍路」といった伝統文化、農山漁村でのありのままの生活を活用した体験プログラムや地元の人々との交流を求めて、徳島を訪れる修学旅行生や家族客などでにぎわっています。
- ◎ 中国を中心とする東アジアからの「医療観光」、「教育旅行」ツアーを活用し、徳島を訪れる外国人でにぎわっています。
- ◎ 県南部圏域では、「四国の右下右上がり」をキャッチフレーズに、山から海へと連なる豊かな自然や伝統文化などの地域資源を活かした体験型観光や新たな観光資源の開発が推進され、国内外から多くの観光客が訪れるようになり、地域が活性化しています。
- ◎ 県西部圏域では、にし阿波観光圏の美しい自然や、日本の原風景、大切に受け継がれた伝統文化や伝説、歴史ある町並みが、おもてなしの心とともに魅力ある観光資源として国内外に発信され、外国人を含む多くの観光客でにぎわっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 農林水産業体験や郷土料理など地域の日常生活と結びつく体験プログラムにより、地元の人々との交流が生まれる「体験型観光」をより一層推進するため、官民が連携した地域の主体的な取組を支援するとともに、国内外の教育関係者に対し、積極的なPR活動を行い、教育旅行の誘致拡大を図ります。
- ◎ 「医療観光」における検診メニューの拡大や「学校交流」におけるプログラムの充実など、受入体制の整備を推進します。
- ◎ 県南部圏域の団体や行政が一体となった地域主導型の連携体制を構築し、豊かな自然や伝統文化等の地域資源に磨きをかけ、国内外への情報発信により、「地域ブランド」の向上や交流人口の増大を図ります。
- ◎ 県西部圏域が一体となって、剣山、祖谷のかずら橋、うだつの町並みなどの観光地や神秘的雰囲気を持つ巨樹、伝統芸能、農村舞台など、地域資源に磨きをかけ、体験型観光や着地型観光の定着による「にし阿波」のブランド化を図り、国内外からの誘客を推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

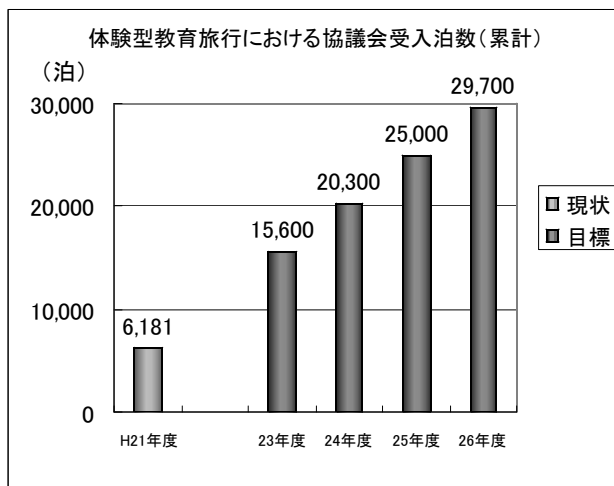
～「阿波とくしま」魅力向上の推進～

- 先進的な医療サービスの提供と豊富な観光資源や地域食材を組み合わせた医療観光（メディカルツーリズム）を推進します。

- 本県の持つ豊かな自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを磨きあげていくとともに、県南や県西における教育旅行の受入拡大を支援することで、県民参加型の観光客誘致を推進します。

○体験型教育旅行における協議会受入泊数（累計）

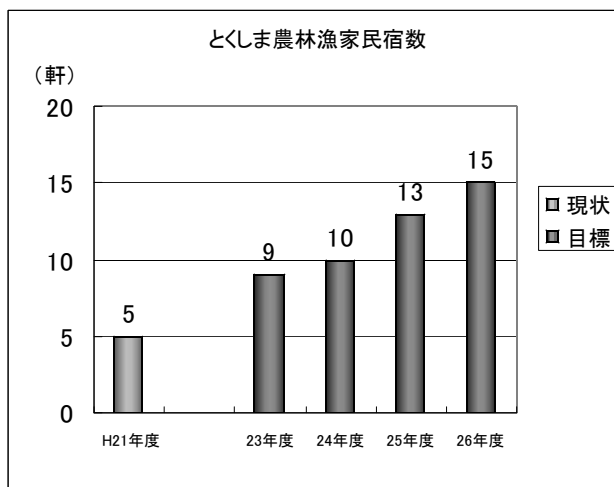
①6,181泊 → ②29,700泊



- 四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。

○とくしま農林漁家民宿数（累計）

①5軒 → ②15軒



- 県南部圏域において、地域住民との協働による環境保全活動と連携した、新たな観光スポットの整備を行います。

○新たな観光スポットの整備箇所

③～⑤2箇所

- 県西部圏域において、上質な古民家ステイ、地産地消レストランなど、大人が満足する滞在体験型の観光まちづくりを推進します。

○古民家ステイ施設の開業戸数

① - → ⑥8戸

I にぎわい・感動とくしま

3 国際交流立県とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 外国人が身近にいることが当たり前の国際社会となり、文化や習慣の違いを認め合いながら暮らしています。
- ◇ 外国人が企業や大学においてその能力を十分に発揮するとともに、徳島は多くの留学生が集まる国際拠点となり、アジアをはじめ世界の発展に貢献しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 様々な国の外国人が多く住む、世界の国々と交流の深い県を目指す。
- 外国人と日本人が互いに理解を深めるための機会を増やすことにより、真の国際交流を推進し、外国人が安心して暮らせる徳島を実現する。
- 日本に来た外国人（中国人等）用のコールセンターを徳島に置くことにより、利便性の向上と雇用の確保につなげる。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

ひろがる国際交流・多文化共生

- ◎ 複数国の省や州と友好提携が実現し、行政のみならず民間においても、観光や経済、学術、文化・スポーツなど幅広い交流が行われ、世界中に「徳島」に親しみを持つ人々が増えています。
- ◎ おもてなしの心を大切にする「とくしま国際フレンドシップ憲章」の目指す、多文化共生のまちづくりが実現し、語学力をはじめ、言語の壁を意識しない外国人への暖かい「お接待の心」など、県民の外国人とのコミュニケーション能力が優れた県として、国内外から評価されています。
- ◎ 多くの言語による生活情報や通訳サービスが充実し、多くの外国人が仕事や留学で徳島に訪問・在住しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ ブラジル・サンパウロ州、ドイツ・ニーダーザクセン州に加え、アジア諸国を中心に、相互に利益を感じられる県レベルの友好提携省州を増やします。
- ◎ 経済や観光、医療といった観点から、特に中国をはじめとするアジア諸国との関係を重視し、さらなる交流拡大をすすめ、インバウンドの飛躍的増加や外資系企業の立地による雇用創出などを目指します。
- ◎ 「地域からの国際化」を実現するため、県民・行政の取組を結集し、外国人の方々と県民との幅広い交流を進めます。
- ◎ 在住外国人の生活支援や、観光のため来県された外国人の相談に対応するため、相談窓口の充実や、通訳ボランティア、日本語能力の向上に資する施策を進めます。
- ◎ 外国で生活経験のある方や、外国語に堪能な方の能力を積極的に活用し、また、公共施設に関する情報の多言語化などを進め、外国人が住みやすく、訪問しやすい徳島づくりを進めます。

〈主な施策及び数値目標〉

～国際交流の推進～

- ドイツ・ニーダーザクセン州との経済、文化、教育、スポーツ等の交流を通じ、両国に共通する課題の解決などに取り組みます。

○ドイツ・ニーダーザクセン州との新たな交流

㊤交流・推進

- 中国・湖南省との友好提携を視野に入れ、経済、観光、環境、文化、教育、医療、スポーツ等の各分野における積極的な交流と相互協力を推進し、交流人口の増加や地域の振興・活性化を図ります。

○中国・湖南省との友好提携

㊤提携

- 成長著しい中国における本県企業の販路開拓及び本県への観光誘客を促進するため、「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、上海事務所を活用した中国市場の情報収集・提供や相談対応を行うとともに、商談機会の拡大や中国企業と本県企業との交流を推進します。（再掲）

～国際化による多文化共生の推進～

- 県内在住外国人との共生はもとより、来県する外国人の拡大を目指し、地域及び海外からの多様なニーズに対応するための国際的ワンストップ情報受発信拠点を創設し、県民・行政が一体となった事業を推進します。

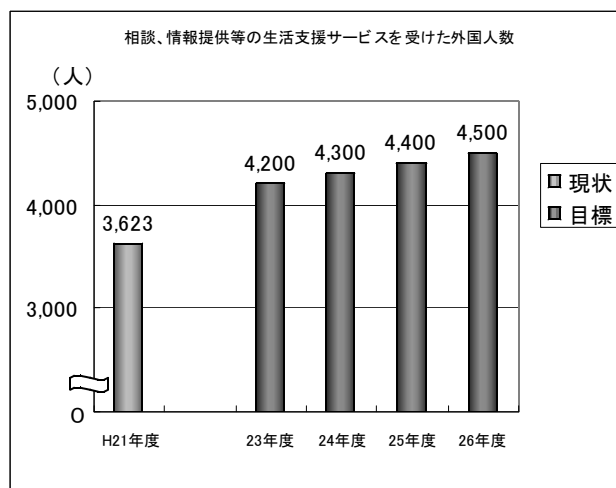
○「国際交流戦略センター（仮称）」の設置

㊤設置・推進

- 在住外国人の生活支援や、来県された外国人の相談に対応するため、相談窓口の充実や、生活支援講座の開設、市町村と連携した多言語による情報提供等を行います。

○相談、情報提供等の生活支援サービスを受けた外国人数

㊤3,623人→㊤4,500人



I にぎわい・感動とくしま

4 文化立県とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 阿波おどりや人形浄瑠璃などの伝統文化はもとより、地域の生活に根ざした行事、生活習慣などが次の世代へ継承されています。
- ◇ 文化資源を自由な発想で再構築し、新しい価値を生み出す取組も行われ、新しい「あわ文化」を創造しています。
- ◇ 「あわ文化」は、共通の精神的基盤として根つき、その創造と発信を通じ、心豊かに生きるための新たな価値観を提案し、国内外で徳島の存在感が高まっています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 地域の芸術や伝統文化に触れることで、その地域の特徴を活かした地域づくりができる。様々な取組の中で、文化や芸術に触れる機会をつくる必要がある。
- 文化財の有効活用を図り、地域の活性化につなげる。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

人と地域がともに輝く『あわ文化』

- ◎ 「あわ文化」創造の努力がたゆみなく続けられ、阿波人形浄瑠璃、阿波藍、阿波おどり等の伝統文化や音楽をはじめとする芸術文化が息づく魅力ある地域づくりが実現しているとともに、すべての県民が徳島ならではの文化資源の豊かさを再認識し、誇りを持って世界へ発信しています。
- ◎ 「あわ文化」の持つ文化力により、交流人口が増えるとともに、「あわ文化」をもとにした製品やビジネスモデルが数多く生まれるなど、地域経済の活性化が図られています。
- ◎ 本県の貴重な史跡・文化財が誇りある地域資源として活用され、県内各地で特色ある「文化資源を活かした地域づくり」が進んでいます。
- ◎ 文化の森総合公園各施設、あわぎんホール、文学書道館が、多様化・増加する県内外の生涯学習ニーズに応え、全国に誇れる生涯学習・文化・地域教育の拠点となっています。
- ◎ 四国遍路の文化財的価値が認知されるとともに、地域が様々な形でお接待を行う中、有形無形の文化が融合した、世界遺産に相応しい文化資産として、世界中から多くの人を訪れています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 阿波人形浄瑠璃、阿波藍、阿波おどりを中心に、文化・芸術が息づくまちづくりを進め、伝統工芸に磨きをかけ、「あわ文化」を発信することにより、交流人口の増加を図ります。また、阿波藍製品のブランド化などビジネスモデルを構築し、地域経済を活性化させます。
- ◎ 徳島に共感を持った音楽家で構成する「とくしま記念オーケストラ（とくしま国民文化祭記念管弦楽団）によるクラシック音楽の上演をはじめ、一流の舞台芸術の上演などにより、優れた芸術文化が息づくまちづくりを推進します。
- ◎ 本県の文化活動の拠点となるあわぎんホール、徳島県立文学書道館、徳島県立阿波十郎兵衛屋敷について、関係団体と連携し、官民協力して、魅力ある運営を行います。
- ◎ 「いにしえ夢街道」構想を全県展開し、史跡・文化財の活用による地域振興を図るとともに、文化に関する「人材バンク」の登録を推進するほか、県内各地の出土品などを閲覧できる文化財のバーチャル博物館の構築等により、OUR文化教育の創造に取り組みます。
- ◎ 文化の森総合公園各施設において、文化や芸術に直接触れ合う機会の充実を図ります。鳥居龍蔵記念博物館においては、関連する研究機関等と連携し、資料調査や共同研究を行うためのネットワークを形成し、「徳島発アジア学」の構築に取り組みます。
- ◎ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の構成資産の文化財的価値付けを行うとともに、産学民官が一体となって四国遍路文化の保存と継承を図ります。

〈主な施策及び数値目標〉

～あわ文化の創造・発信～

- 「文化立県とくしま推進基金」を進化させ、「あわ文化の創造・発信」をさらに推進します。
 - 「文化立県とくしま推進基金」の進化
 - ㊤進化

- 人形浄瑠璃の一層の振興を図るため、伝統芸能を観光資源として活用し地域の活性化を図るとともに、後継者育成や伝統芸能の保存・承継のための取組を進めます。また、兵庫県と連携して両県の人形浄瑠璃関係団体の交流などの事業を実施するとともに、「ジョーリ100公演」を継続して開催します。

- 徳島ならではの伝統を継承し、人材を育て、文化の力で地域を活性化させるために、「おどる国文祭」以降の取組の集大成として、集約型で質の高い国民文化祭を開催します。
 - 「第27回国民文化祭（おどる国文祭5周年記念事業）」の開催
 - ㊤開催

- 阿波おどりの歴史と文化を再発見し、その奥深い魅力を県内外に発信するため、「萬の民の阿波おどり」フェスティバルを開催します。
 - 「萬の民の阿波おどりフェスティバル」の開催
 - ㊤開催

- 伝統産業で栄えるまちづくりを推進するため、「阿波藍×未来形プロジェクト」を継続実施します。

～史跡・文化財の活用～

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」は「世界に誇る四国の財産」であり、この「かけがえのない文化資産」を全国に、さらには世界へ向けて発信し、人類共有の財産として将来の世代へ保存・継承していくため、四国4県や関係団体が連携して世界遺産登録を目指した取組を加速します。

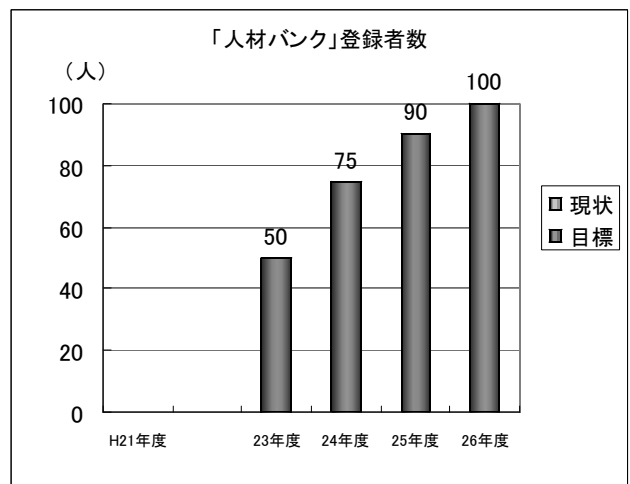
～優れた芸術文化に触れる機会の充実～

- 博物館・近代美術館・鳥居龍蔵記念博物館の常設展示や国立美術館巡回展等の魅力ある企画展の開催を通じ、広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供します。

- 音楽が息づくまちづくりを推進するため、徳島ならではの楽団「とくしま記念オーケストラ（とくしま国民文化祭記念管弦楽団）」を編成し、コンサート等を開催します。
 - 「とくしま記念オーケストラ（とくしま国民文化祭記念管弦楽団）」の創設
 - ㊤創設

～文化の担い手づくり～

- 文化遺産や芸術文化に関する「人材バンク」の登録を推進するなど、OUR文化教育の創造に取り組みます。
 - 「人材バンク」登録者数（累計）
 - ㊤一 →㊤100人



I にぎわい・感動とくしま

5 スポーツ王国とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 年代を問わず、それぞれの目的や好みに応じてスポーツを楽しんでいます。
- ◇ ヴォルティスとインディゴソックスは、徳島の誇り、シンボルとして戦い続けながら、多くの日本代表選手やプロ野球選手を輩出しています。
- ◇ 様々な競技で、国際大会などが開催され、次代を担う青少年に夢と活力を与え、世界のトップレベルを目指す選手が多く輩出されるなど、競技力は飛躍的に向上しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 県民スポーツデー（週1回）を設定し、小学校区単位で体育館・グラウンド等に集まり、運動することで、スポーツ振興につなげる。
- 県内には、メジャーなスポーツに限らず、様々なスポーツで活躍している選手がいる。こういった人材を積極的に活用し、一流選手が育つ環境整備を進めることが必要。
- スポーツ少年団の指導者に対する研修や指導、また、総合型地域スポーツクラブとの連携により、子ども達に多くのスポーツに触れさせ、能力に合った競技を選択できる環境づくりを行い、国際舞台で活躍できる選手を育成。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

みんなが誇れるスポーツ王国

- ◎ 日常生活の中で、「いつでも」「どこでも」「誰でも」が、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じてスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」が実現しています。
- ◎ 学校施設や地域スポーツ施設が、多様なスポーツ環境を提供する場となり、すべての県民が日常的にスポーツに親しむ環境が整っています。
- ◎ 県民のプロスポーツに対する関心が高まり、スタジアム内外がにぎわいにあふれています。
- ◎ ジュニア層の育成・強化が、次世代へと引き継がれ競技スポーツの基盤となる高等学校の競技力が飛躍的に向上し、本県出身の選手が国際大会や全国大会で活躍しています。
- ◎ 総合型地域スポーツクラブが、競技力向上の活動拠点としての役割や子どもたちの健全育成の場を担うなど、より地域に根ざした充実したものになっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 徳島県のスポーツ振興を総合的かつ計画的に推進し、県民の豊かなスポーツライフを築くため「徳島県スポーツ振興基本計画」を策定し、その着実な推進を図ります。
- ◎ プロスポーツの楽しさ・素晴らしさをより多くの県民に知ってもらい、プロスポーツを県民に身近な存在とすることにより、スポーツ文化の振興やにぎわいの創出を図ります。
- ◎ ジュニアからの一貫指導体制づくりを進め、関係機関との事業連携や指導者等の人材活用及び県内企業等との連携強化により競技力の向上を図ります。
- ◎ 本県初となる体育科を鳴門渦潮高校に設置し、充実したスポーツ・トレーニング環境を整えるとともに、スポーツ科学を研究している大学と連携し、科学的に分析する能力や知識の育成を図るなど、本県の競技力向上とスポーツ振興を図ります。
- ◎ 鳴門渦潮高校のスポーツ施設を広く地域に開放するとともに、周辺のスポーツ関連施設とも連携し、県民の生涯スポーツの振興を図ります。
- ◎ 総合型地域スポーツクラブの活用や官民協働によるスポーツ振興事業の推進により、誰もが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。

〈主な施策及び数値目標〉

～スポーツの振興～

●新たな「徳島県スポーツ振興基本計画」を策定し、着実な推進を図ります。また、県民をはじめ、各市町村、各スポーツ関係団体等の理解と協力を得て、「生涯スポーツ」、「競技スポーツ」の振興、学校における体育・スポーツの充実を図るとともに、スポーツを活かした各種施策とのより一層の連携強化を図ります。

○新たな「徳島県スポーツ振興基本計画」の策定

㊤策定・推進

●創意工夫あふれるスポーツ振興を支援するため、「スポーツ王国とくしま推進基金」を創設します。

○スポーツ王国とくしま推進基金の創設

㊤創設

～プロスポーツ等を通じたにぎわいづくりの推進～

●にぎわいの創出を通じたプロサッカーチームのJ1昇格への気運醸成を図るとともに、J1仕様の施設整備の検討を行います。

○徳島ヴォルティスホームタウンデー等イベント参加者数

㊤4,470人→㊦9,000人

●市町村と連携協力し、プロスポーツを活用したスタジアムのにぎわい創出や本県を全国にPRする施策を展開します。

○徳島インディゴソックスホームゲーム招待者数

㊤ - →㊦800人

～競技力向上対策の推進～

●県出身者が全国大会や国際大会で活躍できるよう、ジュニア期から優れた素質を有する競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる「一貫指導システム」の構築と「トップ指導者の養成」を継続的に支援します。また、競技スポーツの重点強化による成果志向型の選手強化を図り、競技力の向上を進めます。

○国民体育大会天皇杯順位

㊤30位台

●平成24年度に開校する鳴門渦潮高校に本県初となる体育科を設置し、本県スポーツの拠点校として、より高度で質の高いスポーツ教育を行うために必要な施設・設備の整備を図ります。

○鳴門渦潮高校の設置

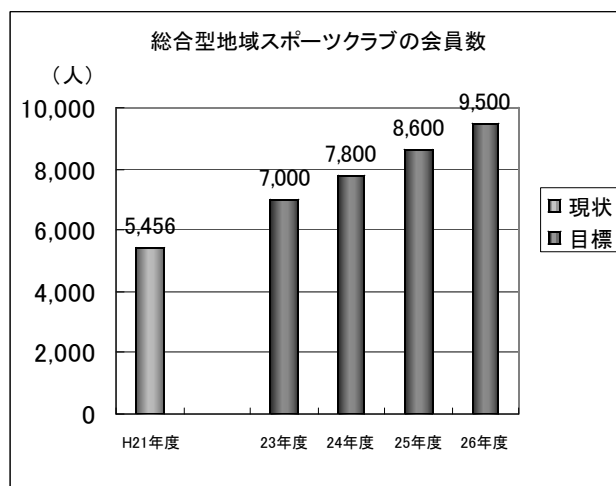
㊤開校

～生涯スポーツの推進～

●「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成を支援するとともに、スポーツを活用した健康づくりの体制を整備し、みんなが楽しめる生涯スポーツの普及を図ります。

○総合型地域スポーツクラブの会員数

㊤5,456人→㊦9,500人



～生涯スポーツの拠点づくり～

●鳴門渦潮高校を本県スポーツの拠点校として、県体育協会、各種競技団体、大学等との連携を図るとともに、鳴門・大塚スポーツパークの運動施設などの活用により、体育に関する講習会やスポーツ教室を開催するなど、県民の生涯スポーツの振興を図ります。

Ⅱ 経済・新成長とくしま

1 経済・新成長とくしまづくり①

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 貿易や国際事業提携、海外進出を行う企業が増加するなど、海外との経済交流が活発に行われ、産業国際化が進んでいます。
- ◇ 商店街は、住民参加により運営され、魅力的な店舗づくりが行われています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 徳島の企業は、視野が国内にとどまりがちと思われる。もっとグローバルな視野で商売ができるよう、サポートする仕組みが必要。
- 県都として徳島市の中心市街地の活性化、徳島からの文化発信が必要。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

活性化・グローバル化する地域経済

- ◎ 徳島ならではの地域資源を活用した研究開発、新製品開発や各種の最終製品づくりが促進され地域経済が活性化しています。
- ◎ 徳島小松島港では、韓国や中国との定期航路だけでなく、タイ・ベトナムへの直行便が開設されるなど、徳島とアジアを結ぶ「国際コンテナ貿易」の物流拠点となっています。
- ◎ 徳島阿波おどり空港の臨空用地では、「近畿と四国、陸と空の結節点」である立地条件を活かし、「徳島の玄関」にふさわしい、特色のある企業などが進出しています。
- ◎ 本県中小企業の経済活動が、中国からアジア圏へと進出範囲が拡大し、“徳島県”認知度の向上や製品ブランド力の定着が図られています。
- ◎ 本県の中心市街地において、地域住民の主体による協働のまちづくりが行われ、「まち」に、にぎわいや活力があふれています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、徳島ならではの地域資源を活用した研究開発、新製品開発、農商工連携など、中小企業の意欲的な取組を支援し、地域経済の活性化を促進します。
- ◎ 陸海空の交通基盤をはじめ、新成長戦略を支える社会資本整備を推進します。
- ◎ 「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、中国における本県企業の販路開拓及び本県への観光誘客を促進し、本県中小企業の海外展開の加速を図ります。
- ◎ 本県企業への海外展開に対する総合的な支援策を行います。
- ◎ 中心市街地の活性化に向け、地域住民などが主体的に進める協働のまちづくりを支援し、「人のにぎわい」や「魅力ある店舗」の創出を図ることで、「街の活力」を高めます。

〈主な施策及び数値目標〉

～地域経済の活性化～

- 経済団体等との連携のもと、「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、新たな産業人材育成拠点として、「中央テクノスクール（仮称）」の建築を行い、実践力のある産業人材の育成を図るとともに、経済団体による「新経済センター（仮称）」の整備を支援します。

○中央テクノスクール（仮称）の開校

- ㊤「多目的ホール等」の先行供用
- ㊦開校

- 頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組を支援するとともに、農商工連携による新たな領域からの事業創出など、経済飛躍の原動力となる創造的な事業活動を推進し、地域経済の活性化を促進します。

○とくしま経済飛躍ファンドによる支援額（累計）

- ㊤262百万円→㊦1,200百万円

～産業のグローバル化への対応・支援～

- 成長著しい中国における本県企業の販路開拓及び本県への観光誘客を促進するため、「とくしま・中国グローバル戦略」に基づき、上海事務所を活用した中国市場の情報収集・提供や相談対応を行うとともに、商談機会の拡大や中国企業と本県企業との交流を推進します。

○経済飛躍サミットin上海の開催

- ㊤開催

○中国企業等との商談機会提供数

- ㊤140件→㊦700件

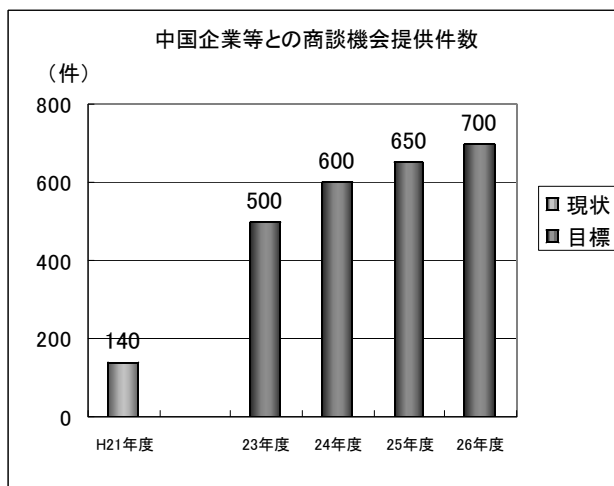
- メガヒット商品の創造を目指し、産学官連携による新製品開発を進めるとともに、関係機関と連携して海外市場への出展を支援します。

○新製品開発品目数（累計）

- ㊤－→㊦100品目

○新製品の海外市場出展企業数（累計）

- ㊤－→㊦100社



～新成長戦略を支える基盤づくり～

- 徳島小松島港におけるコンテナターミナルの赤石地区移転に伴い、県内の産業振興、地域経済の活性化を推進するための各種「貿易振興策」を実施します。

○コンテナ貨物取扱量の増加

- ㊤10,600TEU
- ㊦15,000TEU

○韓国航路の充実

- ㊤新たなコンテナ利用促進対策の実施

○新たなアジア航路の開設

- ㊤開設

～にぎわうまちづくりの推進～

- 市町村や商店街団体の活性化に向けた自発的な取組を促すとともに、県のイメージアップ・県外客の集客力増大を図るため、モデル的な集客イベントの開催を支援することにより、中心市街地活性化を推進します。

○モデル的な集客イベントの開催

- ㊤～㊦開催

Ⅱ 経済・新成長とくしま

1 経済・新成長とくしまづくり②

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 農業法人の規模拡大や企業の参入が進み、農業を目指す若者を安定的に雇用しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 農村地域では、農産物に付加価値をつけて販売するなど、女性が元気であるため、女性の経営や創業を支援する制度を構築。
- 新規就農を支援する仕組みづくりを行い、県内外から新規就農希望者を呼び込むことにより、新たな担い手を確保。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

もうかる農林水産業

- ◎ 農林水産業は、農商工連携や6次産業化が進み、関西圏域を含めた地産地消やブランド品目の輸出が促進され、地域環境を守る活力ある産業となっています。
- ◎ 農林水産業に携わる経営体の規模が拡大し、雇用労働力や機械化による作業の省力化、効率化、低コスト化が図られ、「もうかる農林水産業」が実現しています。
- ◎ 経営能力に優れた多様な担い手による、魅力ある農林水産業経営が行われ、農山漁村に活気があふれています。
- 農業が核となり、本県の豊富で良質な農林水産物と企業が有する高い技術やノウハウを融合し農商工連携による新商品が開発されています。また、県産農林水産物の販売ルート拡大と農林水産業の6次産業化により、生産者の所得が向上するとともに、地域に新たな雇用が創出されています。

※○印は再掲項目

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 農業経営体あたりの売り上げ5割増を目標に「ひろがるとくしまブランド戦略」を推進します。
- ◎ 森林資源の生産・消費の倍増を目指した「次世代林業プロジェクト」を展開します。
- ◎ 地域を支える女性やこれからの本県農林水産業の担い手としての活躍が期待されている青年、新規就農者等への支援を充実させ、経営感覚に優れた担い手の育成に努めます。
- 農林水産業者と企業との連携による「農商工連携」や農業者自らが食品加工や販売まで展開する「6次産業化」に向け、情報・マッチング・モデル実証など「総合的にサポートする仕組み」を構築することにより、新たな農業ビジネスの創出を促進し「もうかる農業」の実現を目指します。

※○印は再掲項目

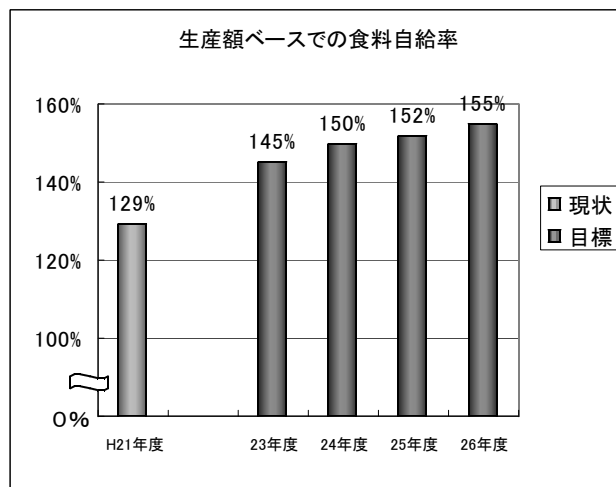
〈主な施策及び数値目標〉

～「儲かる農林水産業」の推進～

- 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、農林水産基本条例を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。

○生産額ベースでの食料自給率向上

⑲ 129% → ㉑ 155%



～農林水産業分野における人づくり～

- 農業分野におけるUJ1ターン等新規就農者の育成・確保や企業の農業参入を図ります。

○新規就農者数（累計）

⑲ 400人 → ㉑ 800人

- 林業分野における新規林業就業者の育成・確保を図ります。

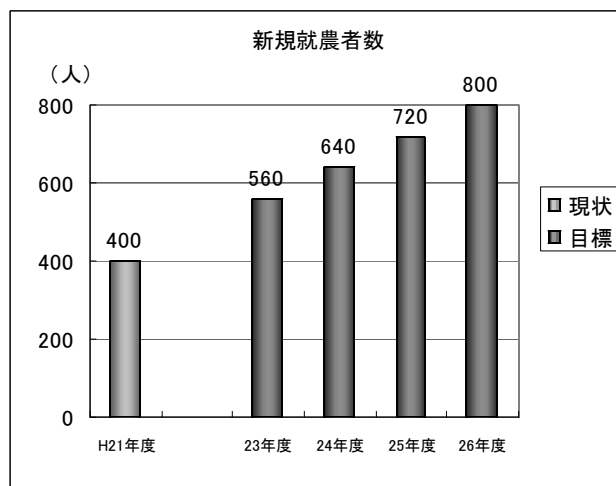
○新規林業就業者数（累計）

⑲ 134人 → ㉑ 220人

- 漁業分野における新規漁業就業者の育成・確保を図ります。

○新規漁業就業者数（累計）

⑲ 99人 → ㉑ 200人



- 徳島大学工学部に開設される農業系のプログラムを組み込んだ「農工連携スタディーズ」を積極的に支援することにより、農業にも工業にも通じた高度な農業人材を育成するとともに、県内大学において「農商工連携学部（仮称）」の創設に取り組みます。

○農商工連携学部（仮称）の創設

㉑ 創設

- 農業の新たな成長分野を支える人材の確保に向け、県外都市部の農業系大学生に「実証フィールド」を提供し、本県農業・農村への理解を深めていただき、その魅力を全国に発信します。

○都市圏の農業系大学生を対象とした就業体験者数（累計）

⑲ - → ㉑ 40人

- 農林水産業の担い手として、建設業など企業の農林水産業分野への新規参入を支援し、企業活動のノウハウを活かした農林水産業の展開を促進します。

○他産業からの農林水産業への参入数（累計）

⑲ 29社 → ㉑ 44社

- 「農林水産総合技術支援センター」を再編し、新拠点として整備することにより、農林水産業の技術革新及び担い手の育成を総合的に推進します。

○農林水産総合技術支援センターの再編・新拠点整備

㉑ 開所

Ⅱ 経済・新成長とくしま

2 産業活性化とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 木工業では、機能、デザインとも優れた商品を開発し、全国的にファンが拡大しています。家具のブランドとして「徳島」の名が国内外に浸透しています。
- ◇ 徳島は特徴ある機械加工技術を有する産地として、全国的にイメージが定着し、また、阿波正藍、しじら織りの衣類が、積極的な情報発信に伴い全国的に普及しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 国内外の見本市への出展を支援するなど、県産品の市場拡大を推進し、地域の活性化を図る。
- 徳島ならではの付加価値の高い地場産品の開発を支援する必要がある。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

浸透する徳島ならではの「地域ブランド」

- ◎ 徳島ならではの地域資源を活用した研究開発、新製品開発や各種の最終製品づくりが促進されるとともに、本県の代表的な地場産業である木工業、機械金属工業を中心に、生産性や付加価値が大きく向上し、「地域ブランド」が形成され、販路開拓が進み、県内の製造品出荷額が、大きく増加しています。
- ◎ ジャパン・ブルーの魅力が高まり、「阿波正藍（阿波藍染め）」の衣料が普及しています。また、夏物衣料として最適な「阿波しじら織り」を使用する人が増え、地域産業が活性化しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 県内企業への優先発注に努め、伝統的特産品、県産木材などの県産品の消費・利用を推進するなど、地域産業の発展・拡大を図ります。
- ◎ 県内中小企業の資金繰りの円滑化を推進することにより、経営の活性化を図り、県内はもとより県外・海外に向けた積極的な経営姿勢を引き出すよう支援します。
- ◎ 継続的な経営革新を促進するため、顧客本位に基づく「卓越した業績を生み出す経営の仕組み」を有する経営体制の構築を支援し、企業の競争力の強化を図ります。
- ◎ 「ものづくり企業」の販路開拓を図るため、ビジネスマッチングや新商品の情報発信などの施策を推進します。また、関西広域連合による展示商談会の開催や出展支援、情報発信にも取り組みます。
- ◎ 県内企業や創業を目指す県民などを広く対象として「強い組織」づくりのノウハウを総合的かつ身近に学べるプログラムを提供することにより、人材育成を支援します。
- ◎ クールビズとして、「阿波正藍」や「しじら織り」衣料を県内企業において、積極的に取り入れるよう働きかけるなど、県内愛用者を増やすとともに、インターネット等を利用した情報発信を積極的に行います。

〈主な施策及び数値目標〉

～業界団体への支援による地域産業の活性化～

- 県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図ります。
- 県内企業への優先発注率（金額ベース）
 - ① 84% → ② 90%以上
- 県内本店への優先発注率（件数ベース）
 - ① 80% → ② 85%以上
- 「県発注公共事業」における「県内産資材」使用
 - ～①優先使用 → ②～原則使用

～中小企業への支援～

- 県内中小企業者の資金繰りの円滑化を推進するため、民間金融機関等との適切な連携のもとで、低金利・低保証料の融資制度の充実・強化を図ります。
- 販路情報の収集・提供、展示商談会の開催を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化に取り組みます。
- 関西広域連合の各府県や四国各県の合同によるプロモーション・ビジネスマッチングなどを通じて、販路開拓の支援や下請取引の適正化に取り組みます。

関西広域連合による商談成立件数及び売上高（累計）

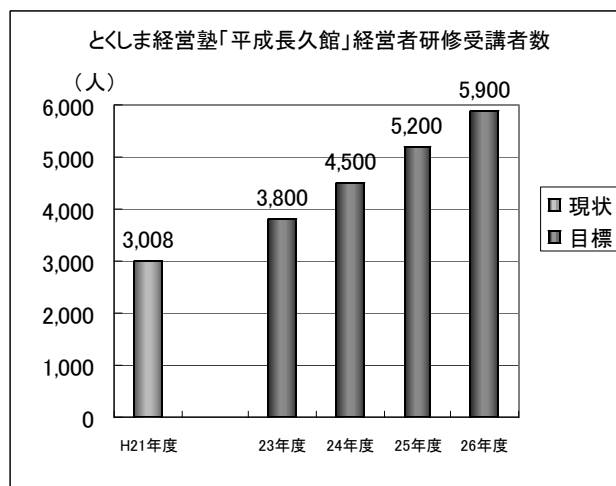
- 商談成立件数
 - ① - → ② 100件
- 売上高
 - ① - → ② 100百万円

～強い組織づくりのための人材育成～

- 21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。

とくしま経営塾「平成成長久館」
階層別受講者数（累計）

- 経営者研修
 - ① 3,008人 → ② 5,900人
- 社内リーダー養成研修
 - ① 3,049人 → ② 6,000人



- 県内企業が顧客本位に基づく強い経営体制を構築するよう、経営品質向上プログラムの普及啓発・学習を促進します。

○ セルフアセスメント等取組企業数（累計）

- ① - → ② 20件

～伝統産業の振興～

- 「藍染め・しじら織り製品」を新たにクールビズという視点で全国的認知度を高め、本県の魅力アップと藍染め・しじら織り地場産業の振興を図ります。

Ⅱ 経済・新成長とくしま

3 創業応援とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 創業を目指す起業家が全国から集まり、開業率が日本有数の地域になっています。ベンチャー企業などの活躍により、徳島経済が持続的に発展しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 経済活力の源泉は中小企業であり、少数の大企業のみには依るのではなく、中小でも創業が活発で裾野が広いことが重要。経済規模は決して大きくなくても、創業が廃業を上回るような創業スピリットにあふれた地域を目指す。
- 徳島県民は起業意識が高いと思われるが、これをさらに発展させるような施策が必要である。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

高まる創業意欲と活躍するベンチャー企業

- ◎ 起業意識の喚起、創業に関する情報提供、起業家を支援するための施設の提供等により、独自の技術や経験等を活かして、県内で新たに創業する人が増えています。
- ◎ 県内市町村において、バイオマス活用推進計画（新バイオマスタウン構想）に基づき、各種バイオマス資源が有効に活用され、環境関連技術を活かした省エネ・低コストな農林水産業が地域の基幹産業として発展しています。
- ◎ 全国有数のブロードバンド環境や産学官が連携した人材育成などの優れた立地環境を活かし、デジタルコンテンツ（アニメ、映像、音楽、Web等）産業の先進地となっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 活力があふれる徳島経済を実現するために、独自の技術や経験等を活かして、県内で新たに創業する者等を対象に、事業計画の認定、経営アドバイスを実施することで、創業を支援します。
- ◎ 創業しやすい環境をつくるため、起業家用の貸室を低廉に提供するとともに、事業者間のネットワークづくりを支援します。
- ◎ 創業を目指す者に対し、無担保・無保証で融資する制度を設け、資金調達の円滑化を図ります。
- ◎ 受注実績の少ないベンチャー企業等に対して、受注機会の拡大を図るための制度を設け、県が試験的に購入した製品の成果を実証することにより、販路開拓を支援します。
- ◎ 独創的な技術やサービスで新たな事業活動などの経営革新に取り組む企業を支援します。
- ◎ 本県の特性を活かし、未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を推進し、環境関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。
- ◎ 産学官が連携した人材育成、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やコンテンツ利用促進、県外企業の誘致等を積極的に推進することにより、デジタルコンテンツ産業の集積を図ります。

〈主な施策及び数値目標〉

～起業家の育成支援～

- 独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定するとともに経営のアドバイスや融資等、各種支援を行います。

○事業計画等の支援件数（累計）

㊦57件→㊦300件

- 創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。

○新規融資件数（累計）

㊦370件→㊦500件

～ベンチャー企業等の育成支援～

- 起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづくりを支援します。

○「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数（累計）

㊦67社→㊦85社

- 官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、中小企業新事業活動促進法の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより支援をします。

○「お試し発注制度」による発注事業所数（累計）

㊦47事業所→㊦65事業所

～挑戦する中小企業への支援～

- 独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業の経営革新を支援します。

○経営革新承認件数（累計）

㊦285件→㊦380件

～環境関連技術を活かした産地づくり～

- 本県の特徴を活かし、未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、環境関連技術を活かした地域づくりに取り組みます。

○バイオマス利活用モデル地区数（累計）

㊦11地区 →㊦19地区

～「とくしまデジタルコンテンツ戦略」の推進～

- 産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やコンテンツ利用促進、県外企業の誘致等を積極的に推進することにより、デジタルコンテンツ産業の集積を図ります。

○デジタルコンテンツ関連企業数（累計）

㊦70社→㊦200社

- 徳島産「デジタル・コンテンツ」を県外や海外へ情報発信する拠点整備を行います。

○「デジタル・コンテンツ」情報発信拠点の整備

㊦整備

- デジタルコンテンツ企業が県内で創業又は立地する際の支援策の再構築や充実を図ります。

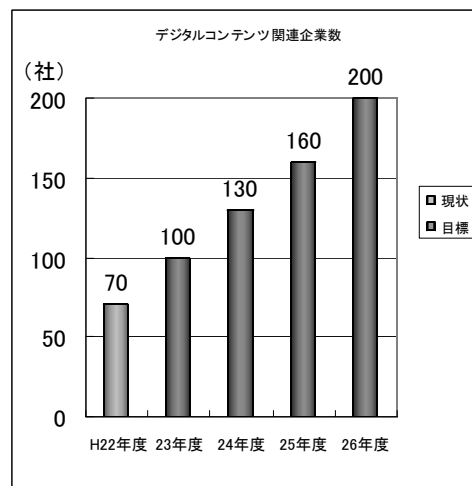
○「新・創業応援とくしま」戦略の展開

㊦展開

- デジタルコンテンツ企業の集積を促進するため、企業が求める即戦力の人材や将来業界を担う有望な人材の育成を計画的に図ります。また、あらゆる世代に対するデジタルコンテンツの活用を図るため、シルバー大学校・シルバー大学院に新講座を開設します。

○育成講座数（年間）

㊦3講座→㊦25講座



Ⅱ 経済・新成長とくしま

4 新産業創出とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ LEDの世界的な研究開発地域として、関連企業が集積しています。
- ◇ バイオなどの新産業分野、農業と製造業の融合による新市場開拓、健康・医療クラスターの創成など、先端的産業の集積も進んでいます。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 産・学・官の連携により、本県に集積しているLED関連の研究を大学等で行うことにより、人材の育成を図るとともに技術のレベルアップを図る。
- 植物工場に加工施設・販売施設を併設し、農業の6次産業化（生産・加工・販売）を推進。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

さらに羽ばたく時代を先取る新たな産業

- ◎ 次世代照明として省エネ効果の高いLED照明の普及拡大、更なる用途の拡がり等、市場が拡大する中、LED関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、本県の基幹産業として、地域経済を牽引しています。
- ◎ エネルギー密度が高く、長寿命などの特性をもつ「リチウムイオン電池」を使用し、産学官連携による各種の応用製品が開発され、県内企業によるリチウムイオン電池を活用した事業展開が推進されています。
- ◎ 本県のものづくり産業では、産学官連携での共同研究による製造品の高度な品質管理システム機器などが開発され、高品質でスピーディーな製造ラインを確立し、魅力的な商品を量産して世界に向け販売を行っています。
- ◎ 徳島が糖尿病研究開発臨床拠点として世界的に認知され、国内外から糖尿病の研究者が集積するとともに、世界に通用する製品が開発されています。
- ◎ 農業が核となり、本県の豊富で良質な農林水産物と企業が有する高い技術やノウハウを融合し農商工連携による新商品が開発されています。また、県産農林水産物の販売ルート拡大と農林水産業の6次産業化により、生産者の所得向上と地域の新たな雇用創出が図られています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 進化するLEDバレイ構想に基づき、企業、大学等の高等教育機関、関係団体、行政などが連携し、地域一体となり、「LED王国・徳島」を推進します。
- ◎ 「リチウムイオン電池」の世界最大級の生産工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官連携によるリチウムイオン電池を活用した応用製品の開発を促進します。
- ◎ 高等教育機関や工業技術センター、(財)とくしま産業振興機構などの関係機関と連携した人材育成、技術力の向上、生産性向上に向けた総合的な支援をします。
- ◎ 低炭素社会の実現に向け、産学官が連携した省エネ技術等にかかる実証モデル事業を推進します。
- ◎ 徳島大学等県内の学術研究機関が有する技術シーズと企業ニーズのマッチングを促進し、新製品開発を支援します。
- ◎ 糖尿病の研究開発を加速化し、知的財産、人材育成及び事業化の各戦略を展開します。
- ◎ 農林水産業者と企業との連携による「農商工連携」や農業者自らが食品加工や販売まで展開する「6次産業化」に向け、情報・マッチング・モデル実証など「総合的にサポートする仕組み」を構築することにより、新たな農業ビジネスの創出を促進し「もうかる農業」の実現を目指します。

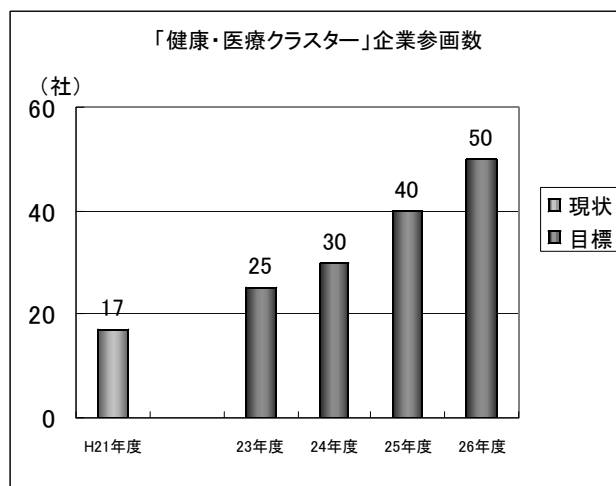
〈主な施策及び数値目標〉

～「LEDネクストステージ」の展開～

- LED関連企業100社集積のメリットを活かし、さらにLEDバレイ構想における企業集積のレベルアップや、関連企業間、他産業との連携強化及び企業間相互の相乗効果を図り、さらなる成長産業として、LED産業クラスターの形成を推進します。
- 「LED応用製品性能評価体制」の創設
 - ②工業技術センターへ機器配備→②性能評価の本格運用
- とくしまLED認証制度の創設
 - ②創設
- LED関連特許出願数（累計）
 - ②－→②50件
- LED関連売上高
 - ②－→②500億円
- LED関連企業雇用者数
 - ②326名→②1,000名

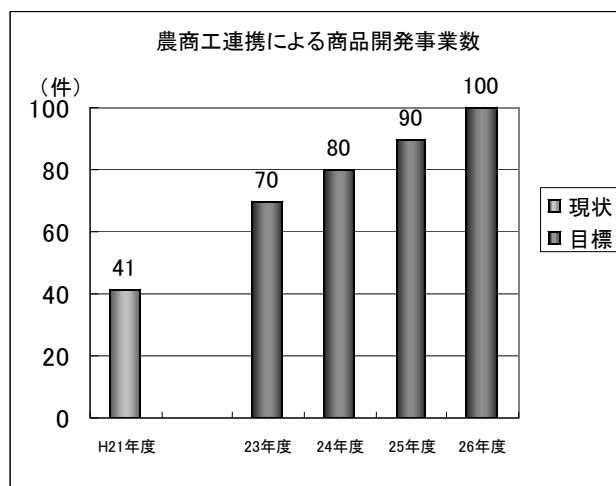
～産学官共同研究等の促進～

- 産学官連携活動の拠点となる「とくしま地域産学官共同研究拠点」を設置し、地域の特色を生かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の地域企業への展開を図ります。
- 文部科学省の地域産学官連携科学技術振興事業を強力な推進エンジンとして、産学官連携による研究開発を促進し、「健康・医療クラスター」の形成を推進します。
 - 企業参画数（累計）
 - ②17社→②50社
- 「リチウムイオン電池」の世界最大の工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した応用製品の開発を促進します。



～農商工連携の促進～

- 徳島ならではの地域資源による「とくしまブランド」の活用や、本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進します。
 - 農商工連携による商品開発事業数（累計）
 - ②41件→②100件
 - 新商品等の開発事業数（累計）
 - ②－→②50件



Ⅱ 経済・新成長とくしま

5 しごとイキイキとくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 個人の職業訓練のための自助努力を支援する制度が充実し、学びたい人は誰でも学ぶことができます。
- ◇ 多様な雇用形態の中から、価値観やニーズに応じて働き方を選択でき、非正社員を選択しても、能力・勤続年数等に応じて正社員並みの待遇となることが可能です。
- ◇ SOHOやテレワークなど、時間や場所にとらわれない働き方も普及し、また、障害者も福祉機器の高度化などでいきいきと働き、社会の重要な担い手となっています。
- ◇ 高齢者の生活や仕事と育児の両立を支援するサービスが生まれ、暮らしにゆとりと快適さを提供しています
- ◇ 徳島経済は成長し、多様な働く場を創り出すことで、他の地域への人口流出もなくなっています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 強みのある成長産業の拡大を図り、若者が働く場所を創出。
- 徳島県のLEDやバイオマスなど環境分野の素地を活かし、環境関連産業特区として企業誘致を図る。
- ダブルワークの推奨やワークシェアリングを取り入れることにより、雇用を増やすとともに、所得を倍増させる。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

雇用の安定と働きやすい職場環境

- ◎ 本県の強みを活かした競争力のある産業（「環境・エネルギー」、「医療・介護・健康」分野）において企業誘致が進み、新たな投資や雇用が持続的に行われています。
- ◎ 就労や技能習得の機会が確保され、すべての労働者が自分に合った多様な働き方ができる社会が実現しています。
- ◎ 仕事と生活の調和が図られ、労働者が安心して働ける環境が整っています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 製造業における投資や雇用に対する支援を行うことで、「将来成長が見込まれる分野（「環境・エネルギー」、「医療・介護・健康」分野）」における企業誘致を重点的に推進します。
- ◎ 今後も要介護高齢者等の増加が見込まれることから、高齢者のニーズに的確に対応し、質の高い介護サービス等を提供するため介護職員等の雇用の促進を図ります。
- ◎ 若年者やUターン等希望者などに対する相談体制の充実など、県内で就職しやすい環境を整備します。
- ◎ 職業訓練施設などにおいて、訓練内容の充実を行い、人材育成機能を高めます。
- ◎ 障害者の職業的自立を支援するため、事業主をはじめ県民への意識啓発や職業能力開発の場を確保します。
- ◎ 労働雇用に関する情報提供や啓発活動を充実させ、働きやすい職場環境の整備を推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

～雇用の場の確保～

- 生活の基盤として何より重要な働く場を確保するため、成長分野や福祉分野などでの雇用創出に積極的に取り組みます。

○徳島県有効求人倍率（年平均）

㊦0.60倍 →㊦1.00倍

～雇用の安定確保に向けた啓発の推進～

- ワーク・ライフ・バランスのあり方を見据え、多様な働き方に対応できる良好な就労環境の構築や雇用の維持・安定に向けて、労働法令の周知・啓発を行うことにより、働きやすい職場づくりを目指します。

～成長分野等における企業誘致の推進～

- 徳島県の勤勉な県民性、安価なコストや、中山間地域まで光ファイバー通信網を張りめぐらせたブロードバンド環境を活かすことで、コールセンターのほか徳島県の情報発信力強化につながるデジタルコンテンツ産業等の誘致を推進し、若者雇用を創出します。

○「ICT関連企業」の新規地元雇用者数（累計）

㊦710人→㊦1,100人

- 成長分野等における企業誘致を強化するため、東京と大阪においてビジネスフォーラムを毎年開催し、徳島県の誇る立地環境として、特色ある立地企業や、徳島ならではの産業育成施策、優れた企業立地補助制度などに対する情報発信を行います。

○東京・大阪ビジネスフォーラムの開催

㊦～ 毎年開催

～障害者の職業的自立支援～

- 県民一人ひとりが、個人、地域、事業主、行政それぞれの立場で、障害者の「働きたい」を応援します。

○「とくしま障害者雇用促進条例（仮称）」の制定

㊦制定

○民間企業の障害者雇用率（H18対比増加幅）

㊦全国第2位→㊦全国第1位

- 障害者の雇用創出を促進するため、県教育委員会の障害者雇用率の向上を図ります。

○県教育委員会の障害者雇用率

㊦1.70% 全国27位→㊦全国ベスト10入り

～「とくしま福祉で雇用創出作戦」の展開～

- 今後サービスの拡大が不可欠な介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。

○介護保険サービス事業者（居宅）等従事者数（累計）

㊦7,473人→㊦8,800人

～就労支援と職業能力開発の充実～

- 若年者、Uターン等希望者、中高年齢者の就業を総合的に支援するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」において求人情報の提供や職業相談等を実施します。

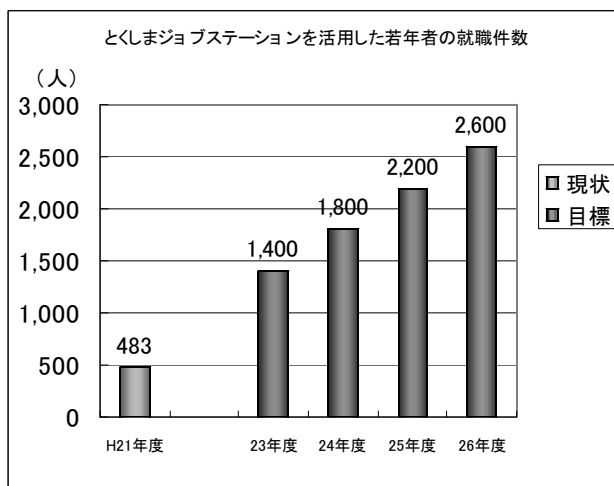
○とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計）

㊦483人→㊦2,600人

- 産業界との連携のもと、テクノスクール3校の訓練内容を充実強化し、実践力のある人材育成・供給を推進します。

○養成訓練生の就職率

㊦73%→㊦85%



Ⅱ 経済・新成長とくしま

6 ひろがるブランドとくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 新ブランドの開発が進み、徳島の食材は味と栄養価の面で高い評価を受けています。
- ◇ 「とくしまブランド」をとり入れた食文化が、アジアなど広く海外でも定着しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 農畜産物の付加価値やブランド力を高め、中国、韓国等、東南アジアへの輸出を促進。
- 徳島県は農水産業の強みを活かし、関西圏の食料供給地として生きていくべき。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

世界にひろがる「とくしまブランド」

- ◎ 「とくしまブランド」が「食品分野」全体へと拡大し、市場特性に応じた販路の拡大や消費感度の高い産地の育成が進んでいます。また、本県が関西広域連合内の「地産地消の産地」として定着するとともに、中京、京浜、さらに海外へ「とくしまブランド」の販売が拡大されています。
- ◎ 農業者はGAP（生産工程管理）の導入・実践により、安全な農産物を生産するとともに、生産情報が開示され、安全・安心な農産物を購入できるようになっています。また、カーボンオフセット型の商品等が拡充され、環境に優しい農業の取組が普及しています。
- ◎ 新技術の開発・普及や生産基盤の整備により、県内各地で「ブランド産地化」が進んでいます。
- ◎ 県内各地の地域特性、地域資源を活用した特産品の開発が進むとともに、新規事業者の参入やファームサービス事業体など多様な担い手により耕作放棄地が解消され、農地の有効活用が図られています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 「とくしまブランド」を「食品分野」へ販路拡大するため、「農商工連携」や「6次産業化」の積極的な推進など、消費者ニーズに応える「消費感度の高い産地づくり」を図ります。
- ◎ 新たな「攻めのPR」によるブランド力の加速的向上を図り、国内はもとより、海外市場の開拓や国際競争力の強化等により、農林水産ビジネスの発展を図ります。
- ◎ エコファーマーや有機農業を育成・支援するとともに、GAPを導入した「とくしま安²農産物」認証制度を推進し、とくしまブランドの認知度向上と販路開拓・拡大を図ります。
- ◎ 中山間地域等を支える「多様な担い手」が継続して農林水産業に取り組めるよう支援します。
- ◎ 「知の拠点」である農林水産総合技術支援センターが核となり、新品目や新品種の開発を行うとともに、ブランド品目の品質や生産性の向上を図る技術開発及び実用化を推進します。
- ◎ 県内各地で「ブランド産地化」を促進するため、農地の有効利用を図り、農業基盤や生産施設の整備・長寿命化を進めます。また、水産資源の増殖等の取組を促進します。
- ◎ 本県各地の地域特性や豊かな地域資源を活用し、県東部における「露地野菜や施設園芸等」の大規模経営体の育成、山菜・みつまた等による「にし阿波ならでは」の農産物の振興、資源循環型農業を導入した「かいふエコブランド農産物」のブランド化等を推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

～ひろがる「とくしまブランド」戦略の展開～

●「生鮮市場」はもとより「食品全般」を視野に入れた「新鮮 なっ！とくしま」号の全国展開や、大都市、海外におけるPR体制並びに生産体制の強化を行います。

○大阪中央卸売市場における青果物の都道府県別販売金額

①第2位→②第1位

○「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数（累計）

①－→②60産地

○とくしま特選ブランド創出数（累計）

①－→②20ブランド

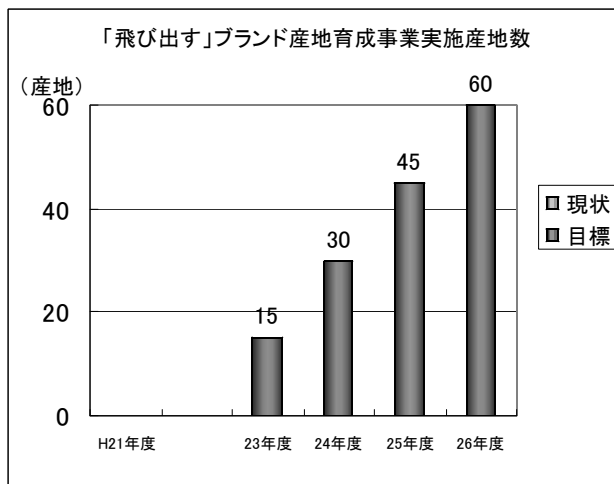
○徳島の活體PRキャンペーン開催回数（累計）

①2回→②5回

●履歴管理制度（トレーサビリティシステム）を活用し、GAPを導入した県独自の「とくしま安²農産物認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。

○とくしま安²農産物認証件数（累計）

①65件（1,518人）→②120件（2,800人）



～ブランド品目の振興とブランド産地の育成～

●生産の効率化や規模拡大、ブランド産地の育成による高付加価値化、農商工連携や6次産業化などを推進し、農業経営体当たりの産出額25%増を実現します。

○1農業経営体当たり産出額

①400万円→②500万円

○「新とくしまブランド豚」出荷頭数

①－→②600頭

～ブランド育成に向けた研究開発及び新技術の普及～

●農林水産業の「知の拠点」として再編・整備を進めている農林水産総合技術支援センターを核に、先端技術や新素材を活用した次世代農林水産技術の開発や農商工連携・6次産業化の推進に必要な研究を推進し、生産力の強化を図ります。

○「徳島発・次世代技術」創造数（累計）

①18件→②40件

～地産地消の推進～

●関西広域連合内の産地として定着するため、徳島県産の農畜水産物の消費を拡大するとともに、生産者と消費者との交流など、県産物の魅力を知ってもらう取組を推進します。

○地産地消協力店数（累計）

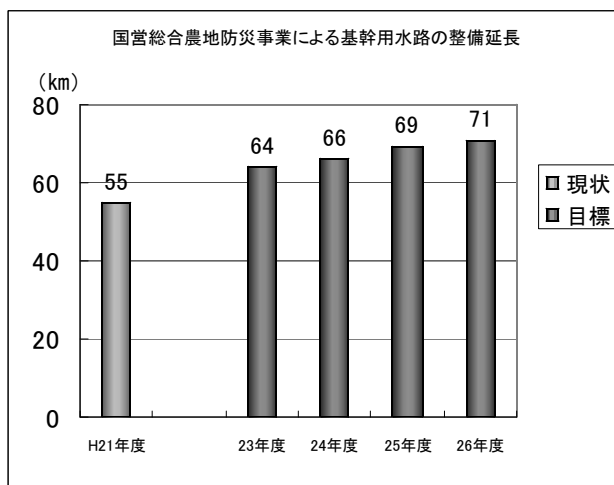
①204店→②300店

～ブランド産地を支える基盤整備～

●ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備及び長寿命化を推進します。

○国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計）

①55km→②71km



Ⅱ 経済・新成長とくしま

7 次世代を支える林業とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 間伐などの手入れが進み、森林資源が充実し、機械の高性能化で生産性が飛躍的に向上しています。
- ◇ 大自然の中で自分の力を試したい若者にとっても、林業は魅力のある職場となり、森林組合を中心にUJIターン者などの担い手が活躍しています。
- ◇ 県産木材の供給量が伸び、木造住宅以外でも幅広い分野に利用が拡大しています。
- ◇ 豊かな森の恵みを活用した林業関連産業が発達しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 中国市場を視野に入れ、木材を輸出商品として、開発していくべき。内装材や銘木、家具、建具といった二次製品（付加価値商品）を官民協力のもと輸出商品として、研究開発していくべき
- 作業道などの基盤整備や高性能林業機械の導入が進むとともに、年配者の林業に関する知識・技術が若者に受け継がれた生き生きとした山村社会を実現。
- 木材自給率100%を掲げ県産木材の利用促進を図る。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

生産倍増・消費拡大「次世代林業」

- ◎ 先進的な林業機械の導入や、森林の奥深くまでの路網の整備、高い技術力を有する担い手の育成が進んだことで、林業の生産性が飛躍的に向上し、木材の生産量が倍増しています。
- ◎ 徳島すぎをはじめとする豊富な県産木材を活用し、多チャンネルな商品開発が進み、地場産業である木材産業や家具製造業が大きく発展しています。
- ◎ 木造建築物をはじめ、内装材や家具など、身のまわりのあらゆるところで県産材製品の利用が進み、木材自給率が大きく向上しています。
- ◎ 「徳島すぎ」は、関西広域連合内で「地元の木」として愛着をもって利用が進むとともに、高品質で多彩な製品に評価が高まり、首都圏や海外へも販路が拡大しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 県産材の生産と消費をともに拡大させるため、林業者や木材産業者、設計・建築関係者、消費者が一体となった取組を推進します。
- ◎ 木材生産量の倍増に向け、規模の大きい「高能率団地」の設定や、先進的な林業機械による「新林業生産システム」の導入、効率的な路網の配置を進めます。
- ◎ 新規就業者や建設業など他産業からの参入など新たな担い手の確保を図るとともに、初級から上級者へとステップアップできるよう体系的に育成し、技術力の向上を図ります。
- ◎ 高品質かつ安定供給可能な木材産業の育成と、産学官の連携による、多様な消費者ニーズにも応える商品開発を進めます。
- ◎ 県内消費の倍増に向け、公共部門のみならず民間分野も含めた「県民総ぐるみ」で、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を展開します。
- ◎ 県外消費の倍増に向け、関西広域連合を契機とした域内での地産地消の推進、首都圏などの大消費地や海外への積極的な展開を図ります。

〈主な施策及び数値目標〉

～木材自給率を向上させる取組推進～

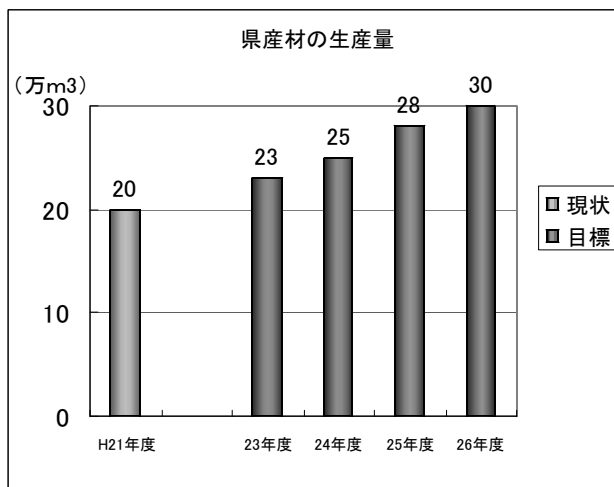
- 県産材の生産と消費をともに拡大させるため、林業者や木材産業者、設計・建築関係者、消費者が一体となった取組を推進します。

○ 県産材自給率

② 40% → ④ 55%

○ 県産材の生産量

② 20万m³ → ④ 30万m³



～県産材の生産拡大～

- 機械オペレーターや路網の開設技術者、さらに高度な林業マネジメント技術者など、ステップアップ方式で林業のプロフェッショナルを体系的に育成します。

○ 林業プロフェッショナル数 (累計)

② 120人 → ④ 250人

～県産材の加工体制の強化～

- 木材の加工規模を拡大するとともに、安心な品質を保証するJAS制度の推進や、径級・品質等に応じた高品質かつ安定供給可能な供給体制づくりを支援します。

○ 製材工場1工場当たりの県産材使用量

② 860m³ → ④ 1,300m³

- 産学官が連携し、徳島すぎの良さを活かし、多様な消費者ニーズに応えられる魅力的な商品開発を進めます。

○ 産学官による「木材利用創造センター」の設置

② 設置

～県産材の消費拡大～

- 県内消費の拡大を図るため、利用促進に向けた条例を制定するとともに、「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を県民総ぐるみで展開します。

○ 「とくしま県産材利用促進条例 (仮称)」の制定

② 制定

○ 公共事業での県産木材使用量

② 11,993m³
→ ④ 18,000m³

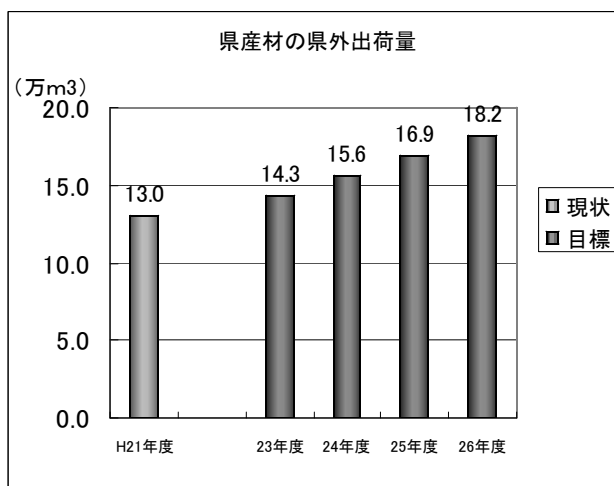
○ 県内の民間部門における県産木材消費量

② 5.8万m³ → ④ 8.7万m³

- 県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。

○ 県産材の県外出荷量

② 13万m³ → ④ 18.2万m³



Ⅲ 安全安心・実感とくしま

1 安全安心・実感とくしまづくり①

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 住民一人ひとりが自らの命は自ら守るという「自助」、地域は地域で守るという「共助」、そして行政の役割としての「公助」による取組が進んでいます。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 大規模な災害など、いざという時のために、平時からしっかりとした体制を構築しておく必要がある。
- 将来を見据え、小さな頃からしっかりと防災に関する教育を行い、人材を育てるべきである。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

充実・強化する危機管理体制と防災教育

- ◎ 県、市町村をはじめ、消防・警察・自衛隊等の関係機関、事業者などの連携により、災害や危機事象に的確に対応できる危機管理体制が整っています。
- ◎ 消防の広域化及び消防団員の確保により、県民が安心して暮らせる消防力が整備されています。
- ◎ 被災地情報などの災害情報が、県民や事業者に円滑に提供されるなど、情報化の進展に応じた防災情報の提供体制の整備が進んでいます。
- ◎ 学校や地域において、児童・生徒の発達段階に応じた防災教育が行われ、将来、地域や事業所における防災活動の核となる人材が養成されています。
- ◎ 公共施設の適切な維持管理のもと、必要な機能が維持され、県民の安全・安心が確保されています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 国民保護共同訓練等を実施し、県、市町村をはじめ、消防・警察・自衛隊等の関係機関、ライフライン事業者との連携強化を図るなど、危機事象への対応能力の向上を図ります。
- ◎ 消防組織の統合や消防指令センターの共同化を促進し、市町村の消防体制の充実強化を図ります。
- ◎ 女性や若者、少年少女も参加して、消防団活動を地域ぐるみで支える「未来の消防団」づくりを支援し、団員の確保を図ります。
- ◎ 県、市町村をはじめ、ライフライン事業者やマスコミ等の関係機関で情報共有し、県民や事業者に防災情報等を提供するシステムの整備・運用を図ります。
- ◎ 情報通信ネットワークの整備のあり方を検討し、災害時における県と市町村、防災関係機関等の通信手段の確保・充実を図ります。
- ◎ 学校や地域における児童・生徒への防災教育を進める体制づくりを行い、防災を担う人材育成を推進します。
- ◎ 公共施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、橋梁や排水機場などの既存施設の長寿命化を推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

～危機管理体制の拡充強化等～

●南海地震及び国民保護などあらゆる危機事象に対応するため、関係機関の連携により、人材育成や県民への広報活動などを行い、「とくしまを守る力」の向上を図ります。

○県・市町村と警察・消防・自衛隊等の実動機関を構成員とした「徳島県危機管理総合調整会議（仮称）」の設置・開催

㊤設置

●地域防災の要である消防団の充実強化を図るため、団員確保の促進や、表彰制度の創設などによる消防団協力事業所の積極的拡大を図るとともに、消防団を中心とした地域ぐるみの少年少女消防クラブの活性化や交流の取組を支援し、「将来の防災の担い手」育成を推進します。

○消防団活動に貢献した事業所に対する表彰制度の創設

㊤創設

～災害時等における初動体制の充実等～

●ライフライン事業者や市町村、マスコミ等をはじめ各種関係機関と情報共有する情報収集システムを構築し、円滑な災害対応を促進します。また、インターネットだけでなく、CATV等からも情報を取得できるよう、広報体制を強化します。

○災害時情報共有システムの整備

㊤運用

～防災施設等の整備～

●災害時における県と市町村など防災関係機関等の通信手段を確保し、災害情報等の迅速な収集・伝達など、災害応急復旧対策に必要な通信システムの検討・整備を進めます。

●公共施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画策定を推進します。

○長寿命化計画策定済み施設数

㊤693施設→㊤900施設

～防災を担う人材の育成～

●県立防災センターに、学校における防災教育等、防災を担う人材を総合的に育成する「とくしま防災人材センター」を設置します。

○「とくしま防災人材センター」の設置

㊤設置

●県立防災センターに設置する「とくしま防災人材センター」と「まなびーあ徳島（シルバー大学校等）」等が連携協力し、県民の誰もが自発的に防災について学ぶことができる「防災生涯学習」体制の整備を進めます。

○「防災生涯学習コース」の開設

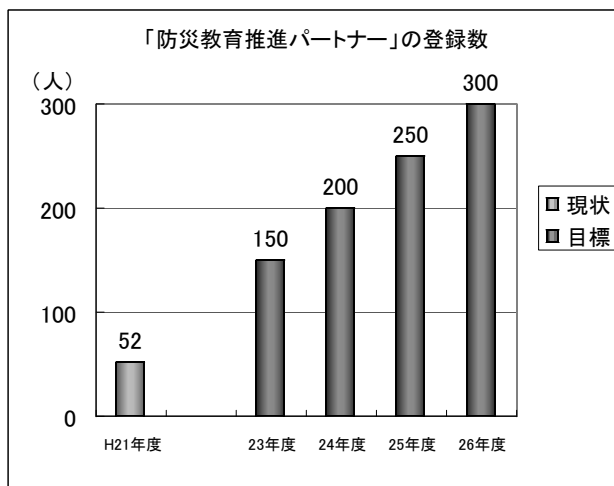
㊤開設

●地域防災の担い手となる人材の育成のため、「少年少女消防クラブ交流大会（仮称）」をはじめ全国大会の誘致を推進します。

●県立防災センターが主体となって、学校からの要望に応じて県職員等が出向く「まなぼうさい教室」の開催や、教員を「防災教育推進パートナー」として登録・支援するなど、学校における防災教育に対する総合的な支援を行います。

○「防災教育推進パートナー」の登録（累計）

㊤52人→㊤300人



Ⅲ 安全安心・実感とくしま

1 安全安心・実感とくしまづくり②

◆長期ビジョン編から◆

◇ 地域住民と警察・行政等が一体となった安全・安心なまちづくりの活動が定着しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 犯罪等が減少し、誰もが安心して暮らせる社会の実現。
- 子どもや高齢者にやさしい歩道の整備。
- 早めの方向指示など交通ルールを徹底し、他県からの旅行者、移住者が安心して車の運転ができる街にする。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

体感治安向上と交通マナー先進県

- ◎ 街頭や地域における警察官やパトカーのパトロールの頻度が高くなるとともに、利便性や災害時の安全確保にも配慮した地域の治安確保の拠点である警察施設（警察署、交番及び駐在所等）が、警察機能が十分に発揮できるような形で整備され、県民の体感治安が向上しています。
- ◎ 県民一人ひとりの防犯意識が向上し、幼児から高齢者まで安心して暮らせる地域社会が実現しています。
- ◎ 県民一人ひとりの交通安全意識や交通マナーが向上し、交通事故が少ない安全・安心な社会が実現しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 「安全・安心とくしま」実現のため、「県民から見える警察活動」に取り組むとともに、県民の利便性の向上を図るための運転免許センターの移転整備をはじめ、治安情勢、社会環境の変化や災害発生に対応した警察署等の施設整備を進めます。
- ◎ 街頭犯罪等の発生状況の分析に基づき、予防と早期検挙に向けた効果的、集中的な対策を実施します。
- ◎ 防犯パトロールを含む犯罪の予防のための活動である地域自主防犯活動を促進し、犯罪の防止に配慮したまちづくりを推進します。
- ◎ 県民一体となった交通マナーの向上と交通ルール遵守に向けた運動を展開し、交通マナー先進県の実現を図ります。
- ◎ 高齢者を交通事故から守るため、関係機関と連携しながら、高齢者交通事故防止対策を推進します。
- ◎ 身近な生活道路等において、歩行者や自転車利用者の視点に立った交通安全施設の整備を推進します。

〈主な施策及び数値目標〉

～警察機能の強化～

- 運転免許証即日交付エリアの拡大など県民の利便性の向上を図るため運転免許センターの移転整備を行います。
 - 新免許センターの運用
 - ㊦ 運用開始
- 日頃の治安維持はもとより、大規模災害発生時に治安対策や救助活動等の災害対策を行う活動拠点として機能する警察署、交番・駐在所等の整備を推進します。

～安全で安心なまちづくりの推進～

- 街頭犯罪等の発生状況や不審者情報の提供及び自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）の拡充を図るなど、県民の自主防犯活動を支援します。
 - 自主防犯活動用自動車台数
 - ㊦ 403台→㊧ 450台
- 自転車盗、車上ねらいなど県民に身近な街頭犯罪等の集中的な犯罪対策を行うほか、振り込め詐欺の撲滅に向けた取組を推進します。
 - 街頭犯罪発生件数
 - ㊦ 2,503件→㊧ 21年対比で抑止（減少）

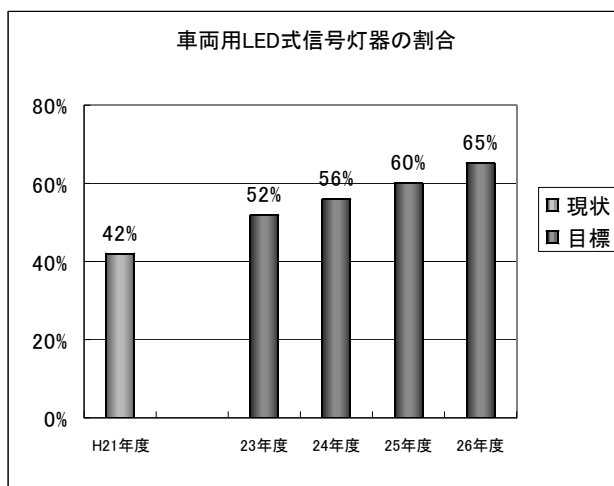
～交通ルール遵守とマナー向上～

- 関係機関・団体と連携し、高齢者等を対象とした参加体験型の講習会等を開催するなど、交通事故の抑止に向け、交通ルールの遵守とマナーアップのための事業を実施します。
 - 交通事故による死者数
 - ㊦ 48人→㊧ 30人台後半

～交通安全施設の整備～

- 交差点の交通事故防止を図るため、ドライバーから見やすいLED式信号灯器の整備を進めます。

- 車両用LED式信号灯器の割合
 - ㊦ 42%→㊧ 65%



- 歩行者や自転車利用者が安全に通行できる歩道等の整備や事故抑止対策として交通安全施設の重点的整備を推進します。
 - 幅3m以上の歩道の県管理道路における整備延長
 - ㊦ 232.0km→㊧ 265.0km
 - 「あんしん歩行エリア」の整備箇所数
 - ㊦ 7箇所→㊧ 12箇所

Ⅲ 安全安心・実感とくしま 2 いのちを守るとくしまづくり①

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 全地域で自主防災組織が組織され、地域の防災リーダー等も着実に育ち、防災訓練が地域で自主的に行われています。
- ◇ 病院、学校等の公共施設や民間建築物の耐震改修が進展し、揺れによって人命が失われる心配が無くなるとともに、緊急輸送路の整備が進んでいます。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 地域の子ども会などを通じ、親子で避難訓練や防災訓練を行うことにより、防災力を高め、地域防災組織の増強につなげる。
- 一般の住宅の耐震化工事が進んでいない。短期的に劇的に耐震化を図ることができる工法や制度をもう一度検討すべき。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

向上する地域防災力

- ◎ 県域を越えた災害応援などの取組により、東南海、南海地震や3連動地震など、広域的な災害に対応する体制が整備されています。
- ◎ 防災リーダーや災害ボランティア等の主体的な防災活動への取組により、県全体の地域防災力が大きく向上しています。
- ◎ 公共施設の耐震化が進み、災害時の防災拠点として整備され、地震に強いとくしまが実現しています。
- ◎ 県内のほとんどの病院が耐震化されるとともに、災害拠点病院においては、災害時の医療救護活動を専門的に行う「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成が行われるなど、災害時における医療提供体制の確保が図られています。
- ◎ 木造住宅や大規模な民間建築物などの耐震化が進み、安全・安心な住生活環境が確保されています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 国の3連動地震「対策大綱」を踏まえ、県民総ぐるみで地震への意識を高める取組とともに、県民と一体となった地震防災対策を推進します。
- ◎ 関西広域連合の一員として広域的な大規模災害に備えて、県域を越えた訓練実施・参加などにより、対応能力の向上を図ります。
- ◎ 自主防災組織による組織的な活動促進と企業や地域における防災リーダーの養成、災害ボランティアの円滑な受け入れや活動環境の整備促進を行います。
- ◎ 防災拠点となる県の施設等の耐震化を計画的に進め、安全で安心なまちづくりを推進します。
- ◎ 災害拠点病院をはじめ、病院の耐震整備を促進するとともに、「DMAT」の養成に積極的に取り組むことにより、災害時における医療提供体制の整備・充実を図ります。
- ◎ 救命救急や防災活動等を支援するインフラ整備を推進します。
- ◎ 木造住宅の耐震化を促進させるため、直接県民に呼びかける「戸別訪問」等を実施し、「耐震診断」や耐震性の向上につながる「耐震改修」等の住宅リフォームへの支援に取り組みます。

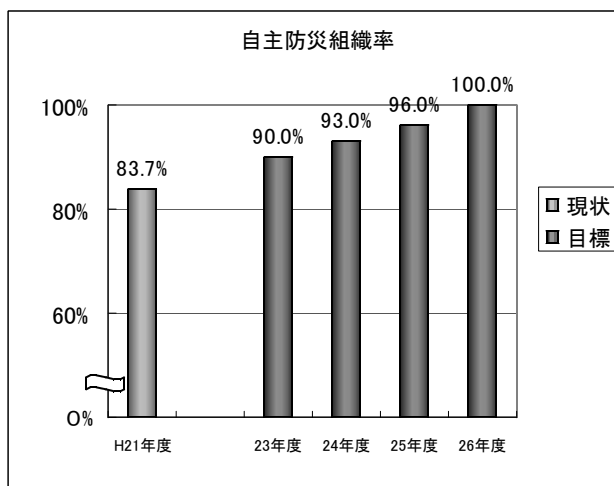
〈主な施策及び数値目標〉

～3連動地震への的確な対応～

- 東日本大震災を踏まえ、南海地震の「被害想定・抜本対策」を創設します。
 - 「被害想定・抜本対策」の創設
 - ㊤創設
- 国の3連動地震「対策大綱」策定を踏まえ、「とくしま震災対策推進条例（仮称）」を制定します。
 - 「とくしま震災対策推進条例（仮称）」の制定
 - ㊤制定

～地域防災力の強化～

- 市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動の活性化を支援するとともに、地域防災推進員を養成するなど地域防災力の強化・促進を図ります。
 - 自主防災組織率
 - ㊤83.7%→㊤100%
- 県庁内に自主防災活動組織を創設し、地域の一事業所として近隣での火災や災害発生時において、人的支援を行います。
 - 「県庁消防応援隊（仮称）」の創設
 - ㊤創設



～災害対応能力の強化～

- 府県を越えた広域的な災害に対応するために、関西広域連合等と一体となって、被災府県への応援調整や災害対応のための訓練を実施・参加します。
 - 「近畿府県合同防災訓練」の本県開催
 - ㊤開催

～地震・津波災害に強いまちづくり～

- 災害時において防災拠点等となる県の施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進めます。
耐震基準に適合した災害等に強い安全な学校施設の整備

- 県立高等学校施設耐震化率
 - ㊤62%→㊤90%
- 市町村立小中学校施設耐震化率
 - ㊤64%→㊤95%

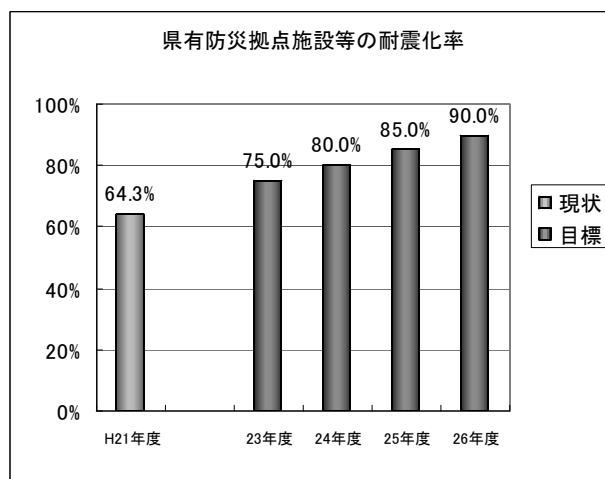
その他の県有防災拠点施設等の耐震化の推進

- 県有防災拠点施設等の耐震化率
 - ㊤64.3%→㊤90.0%

災害医療体制の整備

- 災害拠点病院の耐震化率
 - ㊤44%→㊤100%

- 救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進します。



～木造住宅等の耐震化促進～

- 住宅の倒壊等から助かる命を助けるため、県下の新耐震基準以前の木造住宅について、耐震化の取組を促進します。
 - 戸別訪問等の実施戸数（累計）
 - ㊤19,500戸→㊤79,000戸
 - 木造住宅の耐震診断・耐震改修への支援
 - ㊤～㊤県民ニーズに100%対応
 - リフォームを伴う「木造住宅の簡易耐震化工事」に対する支援制度の創設
 - ㊤制度創設

Ⅲ 安全安心・実感とくしま 2 いのちを守るとくしまづくり②

◆長期ビジョン編から◆

◇ 災害予防事業も進み、洪水や土砂災害による人命被害が激減しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 世界的な異常気象の多発に伴い、徳島県においても、これまでになく豪雨などに襲われる可能性があるため、今後、自然災害に強いまちづくりが、ますます重要である。
- 人命尊重最優先の考え方に基づいた災害に強い道路整備をはじめとした各種施設整備が必要。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

災害予防と被害の軽減

- ◎ 洪水や高潮、土砂災害などによる被害を未然に防ぐための道路・河川・海岸・砂防・治山など整備が着実に推進されるとともに、県民の防災意識が高揚し、県民の安全・安心が図られています。
- ◎ 災害時における危険箇所の周知とともに、雨量や河川水位などの防災情報がリアルタイムに県民に届くことで、迅速な初動対応が可能となり、人命に関わる被害の軽減が図られています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 過去に大きな浸水被害が発生した河川において、再び浸水被害が発生しないよう、河川改修などを重点的に実施します。
- ◎ 海岸保全施設について、必要な嵩上げ、陸閘の改修等の整備を進めます。
- ◎ 土石流、地すべりなどの土砂災害が発生した箇所など危険性の高い箇所において、砂防、治山施設等を重点的に整備します。
- ◎ 主要幹線道路の異常気象時における事前通行規制区間の解消に向けた道路整備や、中山間地における集落の孤立防止のための生命線道路の整備を促進します。
- ◎ 土地の境界を明確化することにより、災害復旧・復興の迅速化を図るとともに、適切な森林管理・保全を推進するため地籍調査を推進します。
- ◎ インターネットや携帯メール、地上デジタル放送などの多様なツールを活用した県民への情報発信機能の充実を図ります。
- ◎ 土砂災害警戒区域の指定を促進し、防災意識の啓発、警戒避難体制の構築を図ります。

〈主な施策及び数値目標〉

～洪水、高潮、土砂災害などによる被害の軽減～

- 洪水被害から県民を守る予防的な治水事業を着実に推進します。

○県管理河川の整備推進（重点整備河川の整備率）

② 78% → ⑥ 84%

- 高潮等による被災から生命・財産を守るために必要な漁港海岸保全施設の整備を推進します。

○漁港海岸施設整備済箇所数

② 2箇所 → ⑥ 3箇所

- 頻発する局地的集中豪雨や津波等に備えた防災情報を充実するとともに、防災情報の発信機能を強化します。

○河川水位などの防災情報の発信機能強化

② 防災情報メール配信開始

- 土砂災害警戒区域の指定に伴う説明会などを通じて、土砂災害に関する防災意識の啓発を図ります。

○土砂災害に関する防災意識の啓発箇所数

② 1,400箇所 → ⑥ 3,000箇所

- 土砂災害による被害から生命・財産を守るために必要な砂防・治山施設等を整備し、人家、公共施設等の保全を推進します。

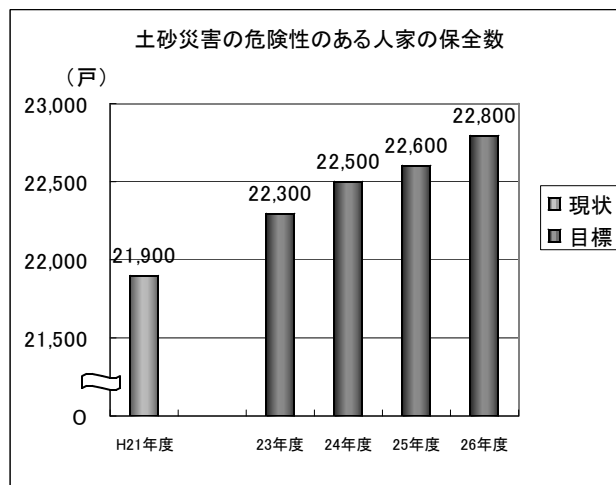
○土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）

② 21,900戸 → ⑥ 22,800戸

- 災害復旧・復興の迅速化を図るため、農林地の適正な管理・保全に向けた活動を支援します。

○地籍調査事業の進捗率

② 27% → ⑥ 34%

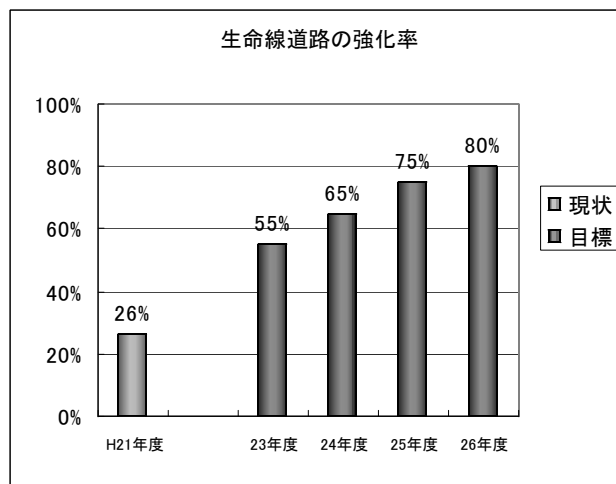


～異常気象時における事前通行規制区間等の削減～

- 中山間地における、地域の生命線となっている道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進します。

○生命線道路の強化率（10箇所）

② 26% → ⑥ 80%



～災害時における危険箇所等の周知～

- 情報表示装置の整備や冠水マップの公表等により、局地的大雨が発生した場合の道路のアンダーパス部の安全な交通を確保します。

○アンダーパス部情報表示装置の整備済箇所数

② 3箇所 → ⑥ 7箇所

Ⅲ 安全安心・実感とくしま 3 くらしを守るとくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 食の安全を確保する仕組みが定着し、安心の食生活が実現しています。
- ◇ 高齢者等を消費者被害から守る地域のネットワークもよく機能し、誰にとっても安全・安心で充実した消費生活が実現しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 食の安全を確保するため、食品加工業者における輸入や加工の過程を、さらに透明化させる取組が必要。
- 消費者トラブルを防止するため、広報啓発をさらに進め、高齢者をはじめ誰もが安心して暮らせる社会を実現。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

食の安全安心確保と消費者被害の防止

- ◎ 食品の「安全」が確保され、正しい情報の共有や相互理解により、「安心」して食生活を送ることができる社会が実現しています。
- ◎ 食品の製造から販売までの各段階における監視指導等により、食品の安全性が確保されています。
- 農業者は、GAP（生産工程管理）の導入・実践によって安全な農産物を生産するとともに、生産に係る情報が、流通・販売業者によるトレーサビリティの情報と併せて開示されることで、消費者は安全な農産物を安心して購入できるようになっています。
- ◎ 消費者が、自ら必要な知識を習得したり、その知識を活用して他の人の自立を助けるなど、主体的・積極的に取り組み、悪質商法等による消費者被害のない社会が実現しています。

※○印は再掲項目

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 食品表示の監視指導の強化やリスクコミュニケーションの推進により、県民の食に対する信頼回復を図る取組を一層進めます。
- ◎ 徳島県食品衛生監視指導計画に基づき、食品に係る関係部局が連携した監視指導等により、県民の健康保護と食の安全・安心の推進を図ります。
- ◎ 日本農林規格（JAS）取得の推進や獣医療の体制を整備することで、安全・安心な畜産物の生産拡大を図ります。
- ◎ LEDの活用、DNAの解析、天敵の利用などで安全・安心な農林水産物を提供する新技術を開発します。
- GAPを導入した「とくしま安²農産物」認証制度を推進し、安全安心なとくしまブランドの認知度向上と販路開拓・拡大を図ります。
- ◎ 消費生活に関する諸問題の解決を図り、消費者トラブルに迅速に対応するため、国・市町村と連携し、消費者の安全・安心の確保に向けた、自立した消費者育成の強化のための情報提供や啓発活動を充実します。

※○印は再掲項目

〈主な施策及び数値目標〉

～食の安全・安心の総合的推進～

- 消費者・事業者・行政が連携して、食の信頼関係を確保するため、消費者・事業者の自主的な取組を支援するとともに、県民参加型の食の安全・安心を推進する事業を展開します。

○「先進的に取り組む事業者」の登録・公表制度の創設

㊤創設

○リスクコミュニケーションとしての体験型意見交換会等参加者数（累計）

㊤3, 682人→㊤6, 700人

～とくしま食の安全・安心ブランドの推進～

- 履歴管理制度（トレーサビリティシステム）を活用し、GAPを導入した県独自の「とくしま安² 農産物認証制度」により、安全で安心な農産物を供給します。（再掲）

○とくしま安²農産物認証件数（累計）

㊤65件（1, 518人）→㊤120件（2, 800人）

- 「Vサポート関西（関西広域緊急家畜防疫支援獣医師団）（仮称）」の常設化による広域的な家畜伝染病防疫体制の推進を図ります。

○「Vサポート関西（仮称）」の創設

㊤創設

- 獣医学生に対し、修学資金の貸与、県獣医師職員勤務機関でのインターンシップを通じ、家畜伝染病予防、食肉衛生検査業務等の理解を深めることにより、本県獣医師の確保を図り、食の安全・安心に係る業務を推進します。

○修学資金制度の創設

㊤創設

○獣医学生のインターンシップ年間受入人数

㊤3人→㊤12人

～食品表示の適正化～

- 産地偽装など食品の不適正表示の未然防止を図り、食品表示の適正化を推進するため、監視体制の充実強化を行います。

○「とくしま食品表示Gメン」の創設

㊤創設

- 食品に係る関係部局が連携して「広域監視機動班」を編成し、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の製造から販売までの各段階における監視指導の充実強化を行います。

○監視指導件数

㊤～㊤15, 000件/年

～消費者自立支援の推進～

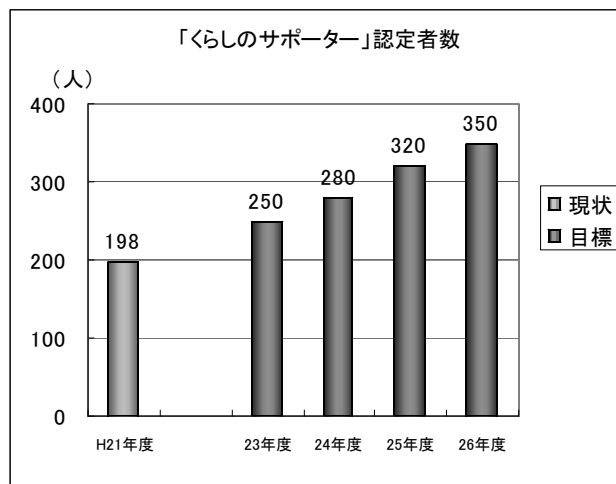
- 消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と消費者情報センターを結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の活動を強化します。

○「くらしのサポーター」認定者数

㊤198人→㊤350人

○「地域版」消費者情報センター機能の創設

㊤創設



Ⅲ 安全安心・実感とくしま

4 しっかり医療とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 地域ごとの医師偏在は解消され、地域の基幹病院には必要に応じて診療科が適正に配置されています。
- ◇ 「遠隔医療システム」や「ドクターヘリ」などにより、広域救急医療体制の整備が進んでいます。
- ◇ 遺伝子診断や電子カルテなどの普及で、個人にあわせた、いつでも、どこでも等しく高度な医療サービスが受けられる安心の医療体制が実現しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 本県出身の医師が、本県へ戻ってくるシステムの構築を行い、医師不足の解消を図る。
- 医師、看護師、薬剤師の在宅医療連携の推進により、山間地の医療環境の充実を図る。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

いつでもどこでも安心医療

- ◎ 徳島大学医学部の「地域枠」で養成された医師が第一線に続々と輩出され、医師の地域偏在や診療科偏在といった課題も次第に解消されつつあります。
- ◎ 24時間365日、救急患者を受入れできる救急医療体制が構築され、夜間における子どもの急病などにも迅速に対応できる環境が整備されています。
- ◎ 本格的なドクターヘリの運航により、県下全域をカバーする搬送体制が整備され、救命救急センター等で高度な医療を受けることができるようになっています。
- ◎ より高度ながん医療が提供されるとともに、がん患者の在宅における療養体制整備が進み、生活の質の向上が図られています。
- ◎ 母と子どもの命を支える産科や小児科の医療体制が充実し、安心して出産や育児を行う人が増えています。
- ◎ 遠隔画像診断システム等の普及により、高齢者や障害者など外出が困難な人も、かかりつけ医等から都市部にある中核病院の専門医による診断を容易に受けることができるようになっています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 医師の地域偏在や診療科偏在を解消するため、地域医療に貢献する医師の養成に取り組みます。
- ◎ 安心して子どもを産み育てることができる環境整備を行うため、「総合メディカルゾーン」に24時間365日対応可能な小児救急医療などの体制の整備を行います。
- ◎ 「総合メディカルゾーン」を拠点にドクターヘリを導入し、救急医療体制の充実を図ります。
- ◎ 関西広域連合による広域的なドクターヘリの配置・運航など、関西の府県域を越えた広域救急医療連携のさらなる充実に取り組み、本県をはじめ関西全体に「安全・安心の輪」を広げていきます。
- ◎ がん診療連携拠点病院等の機能強化を図り、より高度で専門ながん医療を提供するとともに徳島がん対策センターが中心となり、がん患者やその家族の支援を図ります。
- ◎ 「総合周産期母子医療センター」において、妊産婦及び新生児等に対し、高度で専門的な医療を提供するとともに各医療圏域における周産期医療の充実を図るため、新たに「地域周産期母子医療センター」の整備を行います。
- ◎ 山間部等の県民の医療に対する不安や医師等への負担軽減を図るため、「遠隔画像診断システム」など、ICTを活用した情報ネットワーク体制の整備を行います。

〈主な施策及び数値目標〉

～「総合メディカルゾーン」の整備～

- 免震機能やヘリポートを備えた県下の基幹病院として、県立中央病院の改築を実施します。また、隣接する徳島大学病院との間で、連絡橋の設置や敷地設備の一体的整備を進め、「総合メディカルゾーン」としての機能整備を図ります。

○中央病院の改築工事

㊦工事着手→㊦開院

- 県立中央病院に、リニアック（高精度放射線治療装置）やPET-CT装置等のがん治療のための放射線関係機器をはじめ、最新の高度医療器械を改築に併せて整備し、徳島大学病院と連携した高度医療診療拠点の形成を図ります。

○中央病院の高度医療対応機器整備

㊦整備

～救命救急医療体制の充実～

- 「関西広域連合」において共同処理する「広域医療」分野の事務局として、関西の府県域を越えた広域救急医療連携のさらなる充実に向けた取組を推進します。

○関西広域救急医療連携計画の策定

㊦策定・推進

- 「総合メディカルゾーン」を拠点に、ドクターヘリを導入し、関西広域連合におけるドクターヘリ及び消防防災ヘリとの相互補完を図り、全県下における救急患者の救命率の向上を図ります。

○徳島県に「ドクターヘリ専用機」導入

㊦導入

○関西広域連合における「ドクターヘリ共同運航」の開始

㊦開始

～周産期医療体制の充実～

- 「総合周産期母子医療センター」に加え、新たに「地域周産期母子医療センター」を設置することにより、周産期医療体制の強化及び水準の向上を図ります。

○地域周産期母子医療センターの整備箇所数

㊦ ー →㊦4箇所

～安全で安心できる医療の提供～

- 修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。

○医師修学資金貸与者（累計）

㊦11人→㊦60人

- 県立三好病院の高層棟の耐震改築を実施し、救命救急医療機能やがん医療機能などの充実を図り、四国中央部の医療の拠点にふさわしい病院としての機能の充実を図ります。

○改築工事

㊦工事着手→㊦開院

- 平成26年度の新県立三好病院の開院にむけて、「がん医療」について、従来の「手術療法」や「化学療法」に加え、新たに「放射線療法」を取り入れることにより、「集学的治療」が実施できる体制を整備します。

○徳島県地域がん診療連携推進病院の指定

㊦指定

○集学的治療

㊦整備、実施

- 四国中央部における准看護師の人材育成を行うため、三好病院の改築に関連して、教育環境の整備を図ります。

○教育環境の整備

㊦整備

- 県南部の基幹病院である県立海部病院において、徳島大学との連携のもと、大学への新たな講座の設置などにより医師確保等に努め、診療科の拡充を図ります。

○県立海部病院を拠点とする徳島大学の講座数

㊦1講座→㊦3講座

Ⅲ 安全安心・実感とくしま 5 生涯健康とくしまづくり

◆長期ビジョン編から◆

- ◇ 心身ともに元気で活動的に暮らせる「健康寿命」が伸び、健康で教養豊かな長寿を楽しむ社会が実現しています。

◆県民のみなさんからの主なご意見◆

- 高齢者の医療費の抑制や糖尿病死亡率の改善には、10年スパンでの取組が必要であり、現在40～50代の県民が公共交通機関利用促進により、歩く時間を増やすなど、より積極的に運動を行う「県民運動」のような機運の醸成が重要。
- ヘルシー食の推進により、肥満や生活習慣病を解消する取組を促進する。

中期プラン編

〈目指すべき10年程度先の姿〉

生涯現役！伸びゆく健康寿命

- ◎ 自らの健康づくりに積極的に関心を持ち、生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、糖尿病をはじめとする生活習慣病やがんによる死亡率が改善しています。
- ◎ 歯・口腔の健康づくりに関する理解が進み、自らが日常生活において、歯・口腔の健康づくりに取り組む県民が増加しています。
- ◎ 新たな感染症の流行に備えた、情報収集と提供及び検査体制の確立などが図られ、感染症危機管理体制が整備されています。
- ◎ 身の回りに気軽に相談でき、話を聞いてもらえる人が増えることで「地域における絆」が強化され、孤立化を防ぎ、自殺者数が減少しています。

〈実現のための主な施策の方向性〉

- ◎ 自らの健康に積極的に関心を持ち生活習慣を変えようとする機運を醸成し、県民総ぐるみの健康づくりを推進します。
- ◎ バランスの取れた食生活の実現や運動習慣の定着化など、「食生活」、「運動」の両面から健康づくりを推進し、糖尿病をはじめとした生活習慣病の改善を図ります。
- ◎ 吉野川沿いと海岸線を結ぶコースや道の駅を起点としたサイクリングコースの設定、魅力的な景観に恵まれた場所におけるウォーキングコースの整備など、健康増進のための基盤整備を進めます。
- ◎ 効果的で質の高いがん検診の普及を推進します。
- ◎ 乳幼児期から高齢期に至るまで、各ライフステージにおける一貫した歯科保健対策を推進します。
- ◎ 感染症の発生に備え、保健所や保健製薬環境センター、医療機関などの関係機関が連携し、情報提供体制や医療提供体制を構築するとともに、県域を越えた広域的な連携体制を整備します。
- ◎ 自殺予防・傾聴の研修を受けた多くの「自殺予防サポーター」を各地域で養成することにより、地域で気軽に相談できる人材の増加を図り、自殺者ゼロの県づくりを目指します。

〈主な施策及び数値目標〉

～健康寿命の延伸～

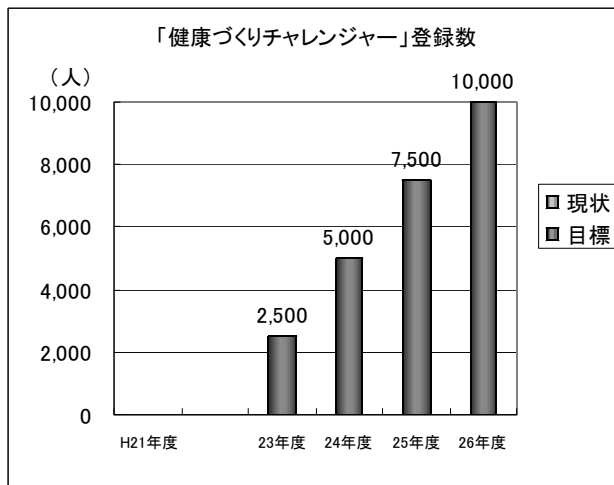
- 地域における住民主体の「健康づくり」に対する気運を高め、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を展開し、健康寿命の延伸を図ります。

○とくしま健康づくりチャレンジャーの登録（累計）

②① → ②⑥ 10,000人以上

○とくしま健康づくりサポーターの養成（累計）

②① → ②⑥ 200人以上



～がん対策の推進～

- 地域連携クリティカルパスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケア*の実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。

○がん検診受診率の向上

①⑨胃23.5%、大腸18.0%、肺20.2%、乳房17.0%、子宮19.0%
→②⑥すべて50%

～糖尿病対策の推進～

- 県民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援する「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を中心とした、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進すること等により、糖尿病の死亡率が高い本県の状況改善を図ります。

○糖尿病の標準化死亡比

②③～②⑥ 全国最下位からの脱出

～歯科保健の充実～

- 「とくしま歯科保健推進条例（仮称）」を制定し、県民の「歯・口腔」の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

○「とくしま歯科保健推進条例（仮称）」の制定

②④制定

～感染症対策の充実強化～

- 感染症のまん延を防止するため、感染症の発症動向を早期かつ的確に把握、分析し、地域に情報発信を行うとともに、適切な医療を行うための体制整備を進めます。

～自殺対策の推進～

- 「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化や連携体制の構築等により、自殺予防を強力に推進するとともに、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）を新たに養成し、地域における自殺対策の推進を図ります。

○自殺予防サポーター養成数（累計）

②① → ②⑥ 4,000人

～健康増進のための基盤整備～

- 魅力的な景観や散策路に恵まれた都市公園を活用した、「健康増進」を主眼とする周遊コースづくりを推進します。

○周遊コース設定公園数（累計）

②① → ②⑥ 4箇所